令和５年度第２回田川市経営評価改革推進委員会次第

日時：令和５年８月３０日（水）
１３時３０分から１５時３０分まで
（終了時間は予定）
場所：田川市役所４階　庁議室

１　開会

２　副委員長挨拶

３　議事

⑴　田川市第６次行政改革大綱の総括について

資料１：田川市第６次行政改革大綱の総括について

参考資料１：田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

参考資料２：田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画

⑵　令和４年度行政評価結果について

資料２：令和４年度行政評価結果について

⑶　その他

４　閉会

資料１

第６次行政改革大綱の総括について

令和５年８月３０日　経営評価改革推進委員会資料

１　第６次行政改革大綱の総括について

⑴　主な取組成果について

第６次行政改革大綱（以下「６次大綱」という。）は、「国の「骨太方針」によるトップランナー方式への対応」「財政の硬直化、扶養費の増」「公共施設が多く、その財政負担への懸念」を背景に策定され、「①トップランナーを目指した取組」「②事業・予算の新陳代謝」「③先行投資による後年度負担の予防」「④事業遂行方法の構築」「⑤歳入増加策の推進」の５つの区分で、平成２９年度から令和４年度までの６年間、取組を実施してきた。その主な取組成果は【表１】のとおりである。

【表１】 第６次行政改革大綱の主な取組成果

区分		第１期実施計画		第２期実施計画		第３期実施計画	
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①	トップランナーを目指した取組						公共施設の適正規模化の検討
②	事業及び予算の新陳代謝	地域包括センター業務の委託		放課後児童クラブ運営業務委託	電話交換業務のあり方検討	公共施設、公用車、土地の一元管理方針決定	本庁案内・受付及び窓口業務委託 一般ごみ収集業務委託 学校給食業務委託 公立保育所の管理運営の見直し
③	先行投資による後年度負担の予防	定住自立圏共生ビジョンの策定	水道事業の統合				
④	事業遂行方法の構築				個別計画の進捗管理の徹底		随意契約事務の適切な遂行促進
⑤	歳入増加策の推進		使用料手数料の見直し				

⑵ 取組結果について

６次大綱実施計画の取組項目数は【表２】のとおりである。計画期間の最終年度（令和４年度）は、毎年度継続的に取り組むべき項目が９項目、成果目標の達成によって取組完了となる項目が１８項目の、計２７項目について取組を実施した。

その結果、成果目標の達成によって取組完了となる項目のうち、８項目が取組完了となった。

【表２】 第６次行政改革大綱実施計画の取組結果

区　　分	第１期実施計画				第２期実施計画						第３期実施計画				7次行革大綱への継続項目
	H29年度		H30年度		R元年度			R2年度			R3年度		**R4年度**		
	実施項目	完了項目	**実施項目**	完了項目	**実施項目**	完了項目	統合※	**実施項目**	完了項目	統合※	**実施項目**	完了項目	**実施項目**	完了項目	
計画期間中毎年度継続的に取り組む項目	**17**		**17**	0	**17**		2	**15**		6	**9**		**9**		7
成果目標を達成することによって取組完了となる項目	**37**	7	**30**	7	**23**	1	0	**22**	2	0	**20**	2	**18**	8	5
合　　計	**54**	7	**47**	7	**40**	1	2	**37**	2	6	**29**	2	**27**	8	12

※ 「統合」は、内容が類似している取組項目を統合したもの。

⑶ 毎年度継続的に取り組むべき項目の達成状況について

毎年度継続的に取り組むべき項目の、実施計画期間ごとの達成状況は【表３】のとおりである。取組の達成度は概ね向上してきたが、全ての項目で完全達成とはならなかった。

【表３】 毎年度継続的に取り組む項目の達成状況

区　　分	第１期実施計画		第２期実施計画		第３期実施計画	
	H29～H30年度		R元～R2年度		R3～R4年度	
	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
完全達成	0	0.0%	9	60.0%	5	55.6%
概ね（80%）以上達成	14	82.4%	5	33.3%	3	33.3%
未達成	3	17.6%	1	6.7%	1	11.1%
合　　計	17	100%	15	100%	9	100%

⑷ 成果目標の達成によって取組完了となる項目の取組結果について

成果目標の達成によって取組完了となる項目の取組結果は【表４】のとおりである。３７項目中、令和４年度末で２７項目が完了したが、１０項目が完了しなかった。

【表４】 取組完了項目の取組結果

区　　分	第１期実施計画				第２期実施計画				第３期実施計画			
	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		**R4年度**	
	実施項目	**完了項目**	実施項目	**完了項目**	実施項目	**完了項目**	実施項目	**完了項目**	実施項目	**完了項目**	実施項目	**完了項目**
成果目標を達成することによって取組完了となる項目	37	**7**	30	**7**	23	**1**	22	**2**	20	**2**	18	**8**
完了した取組	庁舎清掃業務のあり方検討		手話通訳者業務委託		放課後児童クラブ運営業務委託		電話交換業務のあり方検討		当直業務のあり方検討		公共施設の適正規模化の検討	
	公用車運転業務のあり方検討		浄水場運転管理業務委託				庶務業務のあり方検討		公共施設、公用車、土地の一元管理方針決定		地区施設(集会所、納骨堂)の維持管理方針検討	
	公園管理業務のあり方検討		博物館運営形態の検討								本庁案内・受付及び窓口業務委託	
	道路維持管理等業務のあり方検討		人権問題に関する事業及び組織の見直し								一般ごみ収集業務委託	
	生き生き健康教室等の在り方検討		水道事業の統合								学校給食業務委託	
	地域包括センター業務の委託		障害者差別解消支援地域協議会の設置								公立保育所の管理運営の見直し	
	「定住自立圏共生ビジョン」の策定		使用料手数料の見直し								地域コミュニティ活動継続の方策検討	
											地域公共交通連携事業の実施	

第6次行政改革大綱第1期～第3期実施計画の取組状況

・・・ 計画期間中毎年度継続的に取り組む項目

・・・ 成果目標を達成することによって取組完了となる項目

進捗状況	進捗基準
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成
未達成	達成度が成果目標の80%未満

【第6次行政改革大綱】			実施計画の概要	担当課	取組状況	1期計画				2期計画				3期計画				7次大綱で継続
取組方針	取組の方向性					No.	H29	H30	評価	No.	R1	R2	評価	No.	R3	R4	評価	
1 トップランナーを目ざした取組	(1) 財政運営指針に基づく行政運営		予算査定の強化による収支改善の仕組みを構築	財政課 経営企画課	各部署において一般財源ベースで前年度からの削減(同額未満)を目指すこととした。また、適切な査定期間を確保するため、ヒアリング開始時期を早めた。	1	実施	実施	概ね達成	1	実施	実施	概ね達成	1	実施	実施	完全達成	No.13
	(2) 事業選択の仕組み構築		事業選択(事業実施の可否の決定)ができる仕組みの構築(総合計画事業)	財政課 経営企画課		2	実施	実施	概ね達成	2	実施	実施	完全達成	2	実施	実施	完全達成	No.14
			事業選択(事業実施の可否の決定)ができる仕組みの構築(固定・その他事業)	財政課 経営企画課		3	実施	実施	概ね達成	3	2に統合	―	―	―	―	―	―	
	(3) 適切な予算管理手法の構築		田川市第5次総合計画実施計画事業の妥当性を判断する仕組みを構築	財政課 経営企画課	事務局による事業の評価を行い、点数低位事業及びサンセット対象事業についてヒアリングを実施したが、全ての事業が外部評価の対象外であった。 そのため、点数低位事業について、所管課に事業の効率化を検討させ、予算ヒアリングにおいて事務局が厳正に査定し、予算の削減を図った。	4	実施	実施	概ね達成	4	実施	実施	完全達成	―	2に統合	―	―	
			事務事業の総点検及びあり方の見直し	財政課 経営企画課		5	実施	実施	概ね達成	5	実施	実施	完全達成	―	2に統合	―	―	
	(4) 公共施設の適正規模の検討		公共施設の方向性の決定及び個別施設計画の策定	財産活用課	市立病院を除く9分類中8分類の個別施設計画の策定が完了した。また、公共施設等総合管理計画の改定を行うとともに、施設総量の適正化の目標を設定した。	6	実施	実施	概ね達成	6	実施	実施	未達成	3	実施	実施完了	完全達成	No.20
			人権・同和対策課所管地区施設の維持管理方針の決定	人権・同和対策課 文化生涯学習課	関係機関との協議が完了し、同和対策事業により設置された施設等に関する本市の方針が決定したことにより、施設運営の適正化を推進する体制が整った。	7	実施	実施	未達成	7	実施	実施	完全達成	4	実施	実施完了	完全達成	
2 事業及び予算の新陳代謝	(1) 事業を削る、やめる、シンプルにする		事務事業を精査する仕組みの構築(総合計画事業)	経営企画課	実施計画事業(通番8)、固定・その他事業(通番9)に係る実施期間を3年間とするサンセット方式を採用し、事業継続の可否について、実績を基に外部評価を行い継続・実施・廃止について判断を行った。 ※ 類似の内容であり、担当課が同一となったため、通番8と9を統合	8	実施	実施	概ね達成	8	実施	実施	完全達成	―	―	―	―	
			事務事業を精査する仕組みの構築(固定・その他事業)	経営企画課		9	実施	実施	概ね達成	9	8に統合	―	―	―	―	―	―	
	(2) 直営廃止、民間委託等の推進	トップランナー方式に規定する直営廃止、民間委託等の推進	本庁夜間警備(当直)業務に係る検討	総務課	費用を比較するため、委託費の見積りを徴収し、市民サービス及び費用面の観点等から効率的な運営方法を検討した。その結果、直営(会計年度任用職員)を継続する方針を決定した。	10	実施	実施	概ね達成	10	実施	実施	未達成	5	実施完了	―	完全達成	
			電話交換業務に係る検討	総務課	電話交換業務を派遣契約から業務委託へ変更し、経費削減を図った。その後も継続的に委託内容の精査を行った。	11	実施	実施	概ね達成	11	実施	実施完了	完全達成	―	―	―	―	
			庶務業務に係る検討	総務課	先進事例調査及び業者との協議を実施し、本市における目指すべき庶務業務の在り方の検討を行った。その結果、直営実施の方が費用面で優位であるとの結論に至り、完了とした。	12	実施	実施	未達成	12	実施	実施完了	未達成	―	―	―	―	
			情報システムの運用に係る検討	総務課	旧東高校跡地活用範囲にたがわ情報センターが含まれたため、令和5年度中に廃止する方針が示された。その対応として、現行の指定管理者と同条件で指定期間を延長したため、委託料の削減ができなかった。	13	実施	実施	未達成	13	実施	実施	未達成	6	実施	実施	未達成	
			庁舎清掃業務に係る検討	財産活用課	H29年度 庁内清掃のあり方に係る方針決定(仕様見直しの上、委託継続)	14	実施完了	―	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	

第6次行政改革大綱第1期～第3期実施計画の取組状況

…　計画期間中毎年度継続的に取り組む項目

…　成果目標を達成することによって取組完了となる項目

進捗状況	進捗基準
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成
未達成	達成度が成果目標の80%未満

【第6次行政改革大綱】			実施計画の概要	担当課	取組状況	1期計画				2期計画				3期計画				7次大綱で継続
取組方針	取組の方向性					No.	H29	H30	評価	No.	R1	R2	評価	No.	R3	R4	評価	
2　事業及び予算の新陳代謝	⑵　直営廃止、民間委託等の推進	進	トップランナー方式に規定する直営廃止、民間委託等の推															
			公用車運転業務に係る検討	財産活用課	H29年度決定　労務職の定員管理方針に基づき進める（当分の間直営維持）	15	実施完了	―	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
			案内・受付業務に係る検討	市民課	令和3年10月に窓口業務の委託を開始し、4か月に1回、委託業者のモニタリングを実施している。また、令和4年度以降の窓口業務の一括委託化を検討するため、市民生活部の関係各課で窓口連絡会議を3回開催した。	16	実施	実施	未達成	14	実施	実施	完全達成	7	実施	実施完了	完全達成	№17
			一般ごみ収集業務に係る検討	環境政策課	令和4年4月に家庭系ごみ収集業務の委託を開始し、適切な運用・管理を行った。 また、事業系ごみについて、収集許可業者からの報告書を確認し、適正な運用・管理を行った。	17	実施	実施	完全達成	15	実施	実施	完全達成	8	実施	実施完了	完全達成	
			公園管理業務に係る検討	都市計画課	H29年度決定　労務職の定員管理方針に基づき進める（当分の間直営維持）	18	実施完了	―	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
			道路維持補修・清掃等業務に係る検討	土木課	H29年度決定　労務職の定員管理方針に基づき進める（当分の間直営維持）	19	実施完了	―	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
			学校用務員業務に係る検討	教育総務課	教育総務課施設管理係所管施設の直営で実施する業務と民間委託等による業務を整理した。なお、新ごみ処理施設の稼働時期の遅延により、一元管理の実施時期は、令和6年度から暫定実施、令和7年度から本格実施の予定としている。	20	実施	実施	概ね達成	16	実施	実施	未達成	9	実施	実施	概ね達成	
			学校給食（調理・運搬）業務に係る検討	教育総務課	令和4年度から令和8年度までの給食調理業務委託業者の選定を行った。 また、記録簿の点検や指導、食材の細菌検査、給食係の定期的施設、調理工程の確認等を行った。	21	実施	実施	概ね達成	17	実施	実施	完全達成	10	実施	実施完了	完全達成	
			体育施設及び市民プール管理業務に係る検討	文化生涯学習課	体育施設は四半期ごと、市民プールは四半期ごと及び開場期間中は毎月モニタリング調査を実施した。	22	実施	実施	概ね達成	18	実施	実施	概ね達成	11	実施	実施	完全達成	

第6次行政改革大綱第1期～第3期実施計画の取組状況

…　計画期間中毎年度継続的に取り組む項目

…　成果目標を達成することによって取組完了となる項目

進捗状況	進捗基準
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成
未達成	達成度が成果目標の80%未満

【第6次行政改革大綱】			実施計画の概要	担当課	取組状況	1期計画				2期計画				3期計画				7次大綱で継続
取組方針	取組の方向性					No.	H29	H30	評価	No.	R1	R2	評価	No.	R3	R4	評価	
2　事業及び予算の新陳代謝	⑵　直営廃止、民間委託等の推進	トップランナー方式以外の直営廃止、民間委託等の推進	指定管理者制度導入施設の経費等の精査	経営企画課 施設所管課	田川市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者のモニタリング調査を実施した。	23	実施	実施	未達成	19	実施	実施	完全達成	12	実施	実施	完全達成	No.19
			生きいき健康教室及び太極拳教室に係る検討	保健福祉課	H29年度　効率化を図り、委託化の必要はないとの結論に至り完了	24	実施完了	－	完全達成	－	－	－	－	－	－	－	－	
			地域包括支援センター業務に係る検討	高齢障害課	H29年度決定　H30.4月から委託開始	25	実施完了	－	完全達成	－	－	－	－	－	－	－	－	
			手話通訳者等業務に係る検討	高齢障害課	H29.4月から手話通訳者業務委託開始	26	実施	実施完了	完全達成	－	－	－	－	－	－	－	－	
			公立保育所及び病児病後児保育室に係る検討	子育て支援課	令和4年10月に北保育所の民営化を開始し、西保育所の民営化に向けた管理運営の問題点の洗い出しを行った。 また、病児病後児保育施設の民間委託等は、実施方針の検討を行った。	27	実施	実施	概ね達成	20	実施	実施	完全達成	13	実施	実施完了	完全達成	No.18
			窓口業務に係る検討	市民課	案内・受付と合わせ、窓口業務の委託に向け、委託業務の範囲等を検討中	28	実施	実施	未達成	21	実施	14に統合	完全達成	－	－	－	－	
			公営住宅管理業務に係る検討	建築住宅課	次期指定管理者の選定に向けて、四半期ごとにモニタリング調査を実施した。 また、補修方法の見直し等により修繕単価減の検討や、入居率の減少に沿った人件費の設定による管理委託料の上限額を決定した。	29	実施	実施	概ね達成	22	実施	実施	未達成	14	実施	実施	未達成	
			浄水場運転管理業務に係る検討	田川広域水道企業団	（伊田・丸山浄水場運転管理業務） H30年度人員配置の在り方に係る方針決定　H31.4月から民間委託開始	30	実施	実施完了	完全達成	－	－	－	－	－	－	－	－	
			放課後児童クラブ運営業務に係る検討	学校教育課	R1年度決定　R2.4月から教育委員会の包括委託により委託開始	31	実施	実施	未達成	23	実施完了	－	－	－	－	－	－	
			石炭・歴史博物館運営業務に係る検討	文化生涯学習課	H30年度運営形態の決定に至り完了	32	実施	実施完了	完全達成	－	－	－	－	－	－	－	－	
	⑶　負担金補助及び交付金の適正化		負担金、補助金、交付金の適正化の取組	経営企画課	補助金等適正化方針の遵守状況及び補助金（サンセット対象補助金を含む）の決算状況を確認するために補助金等調査を実施し、適正化率の低い補助金等については、予算ヒアリング時に改善点を指摘した。	33	実施	実施	未達成	24	実施	実施	未達成	15	実施	実施	未達成	No.27

第6次行政改革大綱第1期～第3期実施計画の取組状況

･･･	計画期間中毎年度継続的に取り組む項目
･･･	成果目標を達成することによって取組完了となる項目

進捗状況	進捗基準
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成
未達成	達成度が成果目標の80%未満

【第6次行政改革大綱】		実施計画の概要	担当課	取組状況	1期計画				2期計画				3期計画				7次大綱で継続
取組方針	取組の方向性				No.	H29	H30	評価	No.	R1	R2	評価	No.	R3	R4	評価	
2 事業及び予算の新陳代謝	(4) 事業や事務をまとめる	公共施設、公用車、土地の一元管理に係る方針の決定	総務課 経営企画課	作業部会で業務量の洗い出し、実施方法、業務区分の検討を完了し、庁議及び議会に報告した。また、事務分掌規則の改正等により財産活用課を新設し、一元管理を実施した。	34	実施	実施	未達成	25	実施	実施	未達成	16	実施完了	―	完全達成	
		競争入札参加資格審査申請受付業務の効率化の検討	財政課	物品･役務等の競争入札参加資格審査申請受付業務について、効率的な実施方法を構築完了	35	実施	実施	概ね達成	26	実施	実施	完全達成	―	―	―	―	
		会計伝票のミスの防止による業務の効率化	会計課	収入及び支出帳票で発生する各課への「差戻し」や指導内容の傾向を把握し、発生件数の多いものからピックアップし実務者研修を実施 「差戻し」件数の減少に向け、今後も会計課で継続的に取り組む	36	実施	実施	概ね達成	27	実施	実施	完全達成	―	―	―	―	
		人権問題に関する事業及び組織の見直し	文化生涯学習課	H30年度「教育」「啓発」の位置付けを明確にし、組織の見直しは行わず、現行体制で推進するとの結論に至り完了	37	実施	実施完了	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
3 先行投資による後年度負担の予防	(1) 学力向上取組の推進	陰山メソット･小河式による授業改善及び学力の向上	学校教育課	標準学力調査の実施、徹底反復学習に関する効果測定の実施、徹底反復学習及び集中速習に関する教員向け研修会の実施、各小中学校の児童･生徒によるプレゼン大会の実施した。	38	実施	実施	未達成	28	実施	実施	概ね達成	17	実施	実施	未達成	
		青山学院大学との包括連携に基づく英語教育の充実	学校教育課	3名のALTによる小中学校での授業、外国語教育研修会(年2回)、市民会館及び各学校での英語検定、英語スピーチコンテストを実施した。	39	実施	実施	概ね達成	29	実施	実施	概ね達成	18	実施	実施	未達成	
		教育と福祉の連携による学習支援の取組	学校教育課	土曜数学･英語まなび塾及び冬季受験対策講座を実施したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業開始時期を遅らせたため、社会生活体験学習は中止して学習時間を確保した。	40	実施	実施	概ね達成	30	実施	実施	概ね達成	19	実施	実施	未達成	
		教育と福祉の連携による学習支援の取組	生活支援課		41	実施	実施	概ね達成	31	実施	実施	完全達成	20	実施	実施	未達成	
	(2) 地域担当職員制度の推進	地域担当職員制度の実施につなげる取組の推進	安全安心まちづくり課	職員の人材育成及びコミュニティ活動に係る支援の促進を目的とした方策(職員向け研修)を策定した。	42	実施	実施	未達成	32	実施	実施	未達成	21	実施	実施完了	完全達成	
	(3) 小学校のあり方の検討	小学校の適正規模等について検討し、今後の方針を策定	学校教育課 教育総務課	「小学校の適正規模」「小学校給食の実施方法」について、毎月、定例教育委員会で教育長、教育委員及び関係部課長による勉強会を行った。	―	―	―	―	―	―	―	―	22	実施	実施	概ね達成	№21

第6次行政改革大綱第1期～第3期実施計画の取組状況

・・・ 計画期間中毎年度継続的に取り組む項目

・・・ 成果目標を達成することによって取組完了となる項目

進捗状況	進捗基準
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成
未達成	達成度が成果目標の80%未満

【第6次行政改革大綱】		実施計画の概要	担当課	取組状況	1期計画				2期計画				3期計画				7次大綱で継続
取組方針	取組の方向性				No.	H29	H30	評価	No.	R1	R2	評価	No.	R3	R4	評価	
3 先行投資による後年度負担の予防	(4) 広域行政のあり方の検討	定住自立圏形成協定に基づく「定住自立圏共生ビジョン」の策定	経営企画課	H29年度共生ビジョンの策定・公表に至り完了	43	実施完了	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
		田川地区水道企業団と構成団体水道事業の統合の可否の判断	田川広域水道企業団	H30年度水道事業統合の可否を決定し完了 H31.4月に「田川広域水道企業団」を設立し、田川地区水道企業団と田川市、川崎町、糸田町、福智町の水道事業を経営統合	44	実施	実施完了	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
		広域での障害者差別解消支援地域協議会の設置	高齢障害課	H30年度田川地区障害者差別解消支援地域協議会設置により完了（H30.4月設置）	45	実施	実施完了	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
		「地域生活支援拠点等の整備」に向けた取組	高齢障害課	自立支援協議会の専門部会で、障がいのある人の自立に向けた就労施設等の見学会の企画、進路説明会、懇談会等を開催した。また、自立支援協議会の担当者会で、事業所に依頼する業務の仕様について協議を行った。	46	実施	実施	概ね達成	33	実施	実施	未達成	23	実施	実施	概ね達成	
		広域公共交通事業の計画策定及び進捗管理	都市計画課	公共交通の情報発信として、11月のウォーキングイベントや3月の市内高校入学説明会でコミュニティバス利用促進等のチラシを配布した。	47	実施	実施	概ね達成	34	実施	実施	完全達成	24	実施	実施完了	完全達成	
4 取組に係る遂行方法の構築	(1) 計画類に係る進捗管理の徹底	各課策定の個別計画類の進捗管理の徹底	経営企画課	個別計画の実行性を高めるため、各課の個別計画の進捗確認内容の把握を定期的に行い、計画の確実な遂行を促す	48	実施	実施	概ね達成	35	実施	実施	概ね達成	―	―	―	―	
	(2) 調達に係る精度の向上	随意契約事務の適切な遂行促進	経営企画課	令和5年度当初予算編成方針で、随意契約は見積徴取業者数を原則3者以上とし、原課からの案件報告の際、3者以上の業者を報告書に記載させることとした。	49	実施	実施	概ね達成	36	実施	実施	完全達成	25	実施	実施	概ね達成	
5 歳入増加策の推進	(1) 市税の徴収強化	効果的な滞納整理に向けた仕組の構築	税務課	毎月、目標設定を行い、差押を実施した。また、滞納者一覧表から抽出し、財産調査を行った上で、徴収困難と判断した者は執行停止を実施した。さらに、令和5年度開始のQRコード納付書及び口座振替申込みの電子申請の環境整備を実施した。	50	実施	実施	概ね達成	37	実施	実施	概ね達成	26	実施	実施	概ね達成	No.23
	(2) 事業費捻出に係る工夫の促進	ふるさと納税の増収推進	産業振興課	返礼品の新規開拓、都市圏でのPR活動、返礼品ページのブラッシュアップ、効果的なWEB広告の掲載を行った。また、ワンストップ特例申請書受付等に係るBPOサービスを導入し、サービス向上を図った。	51	実施	実施	未達成	38	実施	実施	概ね達成	27	実施	実施	完全達成	No.24
	(3) 使用料手数料の見直し	費用対効果の観点に基づく使用料手数料の見直し	経営企画課	H30年度消費税改正に伴う見直し方針決定により完了（R1.10月見直し実施）	52	実施	実施完了	完全達成	―	―	―	―	―	―	―	―	
	(4) 土地の売却促進	売却可能な市有地の売却推進	財産活用課	入札2件、随意契約36件（国土調査により用途廃止された市有地11件を含む）の合計38件の市有地売却を行った。また、各課が所管している普通財産の売却可否等を検討するため、照会を行った。	53	実施	実施	概ね達成	39	実施	実施	完全達成	28	実施	実施	概ね達成	No.26
	(5) 用途廃止施設の活用策検討	閉校予定中学校施設の活用策検討	財産活用課	公共施設の総量適正化の観点から、廃校となる5中学校の民間による利活用について検討を行い、令和5年5月の田川市公有財産課題検討委員会に提案することとした。また、庁舎新築等の各案の建設費を積算し、比較・検討を行った。	54	実施	実施	概ね達成	40	実施	実施	未達成	29	実施	実施	未達成	No.28

※第1期実施計画の評価は、「取組完了」「計画どおり進捗」「未達成、検討中」であったため、表中ではそれぞれ「完全達成」「概ね達成」「未達成」とみなした。

第6次行政改革大綱の取組における効果額

（単位：千円）

大綱の取組体系		主な取組例	第1期実施計画		第2期実施計画		第3期実施計画		合計
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1	行政評価による事業の見直し	・出産祝金支給事業 ・子育てクーポン券支給事業 ・地域おこし支援事業（6次産業化） ・緑化推進事業 ・奨学金事業（貸与型奨学金） の見直し	―	―	3,852	18,979	26,599	39,399	88,829
2	民間委託等の推進	・指定管理者制度導入施設の経費等の精査 ・小学校（7校）の学校給食の調理業務委託 ・ごみ収集の業務委託 ・保育所（1施設）の民営化	12,523	40,195	54,301	39,672	52,677	281,322	480,690
3	負担金補助・交付金の適正化	・たばこ組合補助金 ・総合学力補助金 ・求められる農産物協議会運営費補助金 の見直し	―	15,179	268	1,390	1,911	3,597	22,345
4	事業や事務の統合	・公用車の一元管理化を推進し、普通旅費（県外除く）及び日額旅費を削減	2,930	5,377	5,163	7,944	8,953	9,047	39,414
5	歳入増加策の推進	・ふるさと納税の拡充（楽天サイトの新規開設等） ・石炭歴史博物館入館料及び消費増税に伴う使用料の見直し ・売却可能な市有地の売却促進	38,586	32,193	23,550	226,257	520,291	988,203	1,829,080
6	その他	・水道広域化により採択された国庫補助事業の活用（水道施設整備事業に対する実質負担額の削減）	76,821	104,669	149,656	724,120	―	―	1,055,266
合計			130,860	197,613	236,790	1,018,362	610,431	1,321,568	3,515,624

【効果額算出に当たっての考え方】

上記効果額は、決算審査資料として監査事務局に報告した効果額である。

※1　H29年度の効果額については、同年度の決算審査で「主な効果額のみ」を概算報告していたため、R1～3年度と同一基準での効果額に修正。

※2　H30年度の効果額については、同年度の決算審査で「公営住宅の委託料」及び「学校給食調理業務委託」の効果額を算入していなかったため、R1～3年度と同一基準での効果額に修正。

進捗状況	進捗基準	計画数	割合
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成	13	48%
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成	6	22%
未達成	達成度が成果目標の80%未満	8	30%
計		27	100%

※令和3年度に実施完了の取組（№5,16）は除く

第6次行政改革大綱　第3期実施計画取組実績一覧表（令和4年度末）

№.	実施事項	実施内容		成果指標	成果目標	R4年度末達成度	左の理由	令和4年度の取組実績	令和4年度末で成果実績が概ね達成又は未達成の場合、残った課題（できなかったこと）及びできなかった理由	担当課
		何を	どうする							
1	持続可能な財政運営の仕組み構築	財政収支を	改善する	実質的な財政調整可能基金の取崩額	0円	完全達成	実質的な基金取崩額 （基金取崩額）－（実質収支）＝△188,722千円	各部署において一般財源ベースで前年度からの削減（同額未満）を目指すこととした。また、適切な査定期間を確保するため、ヒアリング開始時期を早めた。		財政課 経営企画課
2	事務事業の整理、再編及び効率化	全事務事業を	整理、再編、効率化する	全事務事業の評価の仕組みの再構築及び実施	完了	完全達成	R3の評価手法を基本として評価を実施し、その結果に基づき、翌年度予算に反映した。	事務局による事業の評価を行い、点数低位事業及びサンセット対象事業についてヒアリングを実施したが、全ての事業が外部評価の対象外であった。 そのため、点数低位事業について、所管課に事業の効率化を検討させ、予算ヒアリングにおいて事務局が厳正に査定し、予算の削減を図った。		財政課 経営企画課
3	公共施設の適正規模化（個別施設計画の推進）	公共施設を	適切な規模にする	公共施設等総合管理計画の改定	完了	完全達成	公共施設等総合管理計画を改定した。	市立病院を除く9分類中8分類の個別施設計画の策定が完了した。また、公共施設等総合管理計画の改定を行うとともに、施設総量の適正化の目標を設定した。		財産活用課
4	個別施設計画のない公共施設（地区施設（集会所、納骨堂））の維持管理方針の構築	地区施設を	適切な規模にする	地区施設の維持管理方針	決定	完全達成	維持管理方針を決定した。	関係機関との協議が完了し、同和対策事業により設置された施設等に関する本市の方針が決定したことにより、施設運営の適正化を推進する体制が整った。		人権・同和対策課 文化生涯学習課
5	本庁夜間警備（当直）業務の効率的な運営方法の検討	当直業務を	効率的に運営する	効率的な運営方法の決定	完了	完全達成（R3で完了）	効率的な運営方法を決定した。	費用を比較するため、委託費の見積りを徴収し、市民サービス及び費用面の観点等から効率的な運営方法を検討した。その結果、直営（会計年度任用職員）を継続する方針を決定した。		総務課
6	情報システムの効率的な運用等の推進	情報センターの指定管理業務を	効率的に運営する	管理委託料の削減	達成	未達成	委託料が削減できなかった。	旧東高校跡地活用範囲にたがわ情報センターが含まれたため、令和5年度中に廃止する方針が示された。その対応として、現行の指定管理者と同条件で指定期間を延長したため、委託料の削減ができなかった。なお、現行システム等のクラウド化及び移設等については関係団体の合意を得て、予算措置を行った。	現行の指定管理者の委託料削減は困難なため、クラウド化の費用について、事業者や自治体等と協議を行った。	総務課
7	本庁案内・受付及び窓口業務のアウトソーシング推進	窓口業務を	民間委託する	窓口業務の民間委託	実施	完全達成	窓口業務を民間委託した。	令和3年10月に窓口業務の委託を開始し、4か月に1回、委託業者のモニタリングを実施している。また、令和4年度以降の窓口業務の一括委託化を検討するため、市民生活部の関係各課で窓口連絡会議を3回開催した。		市民課

進捗状況	進捗基準	計画数	割合
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成	13	48%
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成	6	22%
未達成	達成度が成果目標の80%未満	8	30%
計		27	100%

※令和3年度に実施完了の取組（№5,16）は除く

第6次行政改革大綱　第3期実施計画取組実績一覧表（令和4年度末）

№.	実施事項	実施内容		成果指標	成果目標	R4年度末達成度	左の理由	令和4年度の取組実績	令和4年度末で成果実績が概ね達成又は未達成の場合、残った課題（できなかったこと）及びできなかった理由	担当課
		何を	どうする							
8	一般ごみ収集の民間委託等の推進	ごみ収集業務を	民間委託する	一般ごみ収集業務の民間委託等	実施	完全達成	ごみ収集業務を民間委託した。	令和4年4月に家庭系ごみ収集業務の委託を開始し、適切な運用・管理を行った。 また、事業系ごみについて、収集許可業者からの報告書を確認し、適正な運用・管理を行った。		環境政策課
9	学校用務員業務の効率的な運営	個別管理している教育施設を	一元管理する	教育施設の一元管理の実施	完了	概ね達成	業務の整理等を行ったが、教育施設の一元管理実施には至らなかった。	教育総務課施設管理係所管施設の直営で実施する業務と民間委託等による業務を整理した。なお、新ごみ処理施設の稼働時期の遅延により、一元管理の実施時期は、令和6年度から暫定実施、令和7年度から本格実施の予定としている。	令和4年度からの教育委員会内組織の見直し及び新中学校開校に向けた準備作業等に想定以上の時間を要したため、一元管理に関する業務の整理及び方針の策定ができなかった。	教育総務課
10	学校給食業務（調理・運搬）の民間委託等の推進	学校給食業務を	民間委託する	学校給食の民間委託実施	R4　7校/9校 R9　9校/9校	完全達成	8校の学校給食業務を民間委託した。	給食調理業務委託業者の選定を行った。また、記録簿の点検や指導、食材の細菌検査、給食係の定期的施設、調理工程の確認等を行った。		学校教育課
11	体育施設及び市民プールの管理業務の効率的運営の推進	体育施設及び市民プールを	効率的かつ適正に管理運営する	管理委託料の削減	達成	完全達成	委託料を削減した。	体育施設は四半期ごと、市民プールは四半期ごと及び開場期間中は毎月モニタリング調査を実施した。		文化生涯学習課
12	指定管理制度導入施設のコスト適正化	指定管理制度導入施設を	効率的かつ適正に管理運営する	管理委託料の削減	達成	完全達成	委託料を削減した。	田川市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者のモニタリング調査を実施した。		経営企画課 施設所管課
13	公立保育所、病児病後児保育室の管理運営の見直し	公立保育所等の管理運営方法を	見直す	公立保育所の直営施設数	2施設 （△1施設）	完全達成	北保育所の民営化を実施した。	令和4年10月に北保育所の民営化を開始し、西保育所の民営化に向けた管理運営の問題点の洗い出しを行った。 また、病児病後児保育施設の民間委託等は、実施方針の検討を行った。		子育て支援課
14	公営住宅の効率的な管理の推進	公営住宅を	効率的かつ適正に管理運営する	管理委託料の削減	達成	未達成	委託料が削減できなかった。	次期指定管理者の選定に向けて、四半期ごとにモニタリング調査を実施した。 また、補修方法の見直し等により修繕単価減の検討や、入居率の減少に沿った人件費の設定による管理委託料の上限額を決定した。	令和4年度から令和6年度を指定管理期間とする指定管理者の選定方法を検討した結果、組織のスリム化及び経営改善を条件として非公募となったため、次期指定管理者の選定に向けて当該条件の達成状況の検証が必要となる。	建築住宅課

進捗状況	進捗基準	計画数	割合
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成	13	48%
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成	6	22%
未達成	達成度が成果目標の80%未満	8	30%
計		27	100%

※令和3年度に実施完了の取組（№5,16）は除く

第6次行政改革大綱　第3期実施計画取組実績一覧表（令和4年度末）

№.	実施事項	実施内容		成果指標	成果目標	R4年度末達成度	左の理由	令和4年度の取組実績	令和4年度末で成果実績が概ね達成又は未達成の場合、残った課題（できなかったこと）及びできなかった理由	担当課
		何を	どうする							
15	補助金、負担金、交付金の適正化	補助金等の	適正化を推進する	補助金等適正化方針による適正化率（適正項目/全項目）	80%	未達成	適正化率が未達成であった。	補助金等適正化方針の遵守状況及び補助金（サンセット対象補助金を含む）の決算状況を確認するために補助金等調査を実施し、適正化率の低い補助金等については、予算ヒアリング時に改善点を指摘した。	適正化率の低い補助金等を抽出し、所管課に廃止、見直し等の対応を依頼したが、所管課と交付団体との協議が難航する等の問題が生じた。	経営企画課
16	公共施設、公用車、土地の一元管理の推進	個別管理している公共施設、公用車、土地を	一元管理する	一元管理の実施	完了	完全達成（R3で完了）	公共施設等の一元管理が完了した。	作業部会で業務量の洗い出し、実施方法、業務区分の検討を完了し、庁議及び議会に報告した。また、事務分掌規則の改正等により財産活用課を新設し、一元管理を実施した。		総務課 経営企画課
17	基礎学力向上の推進	小中学生の基礎学力を	向上させる	各種学力テストの筑豊地区平均点を上回った教科区分数	2教科/5教科	未達成	学力テストの筑豊地区平均点を上回ったのが1教科であった。	標準学力調査の実施、徹底反復学習に関する効果測定の実施、徹底反復学習及び集中速習に関する教員向け研修会の実施、各小中学校の児童・生徒によるプレゼン大会の実施した。	学校・学年・学級間に格差があるため、効果のある学力向上の取組を全ての学校に浸透・徹底することができなかった。	学校教育課
18	英語教育の推進	小中学生の英語力を	向上させる	中学3年生の英検3級以上の取得率	35%	未達成	英検の取得率が未達成であった。	3名のALTによる小中学校での授業、外国語教育研修会（年2回）、市民会館及び各学校での英語検定、英語スピーチコンテストを実施した。	小中学校10年間を見通した語彙の習得とアウトプット活動（発表等）の充実が不十分であったため、特定の生徒の英語力向上にとどまった。	学校教育課
19	教育と福祉の連携による学習支援の取組（休日学習の推進）	中学生の学習を	支援する	各種学力テストの筑豊地区平均点を上回った教科区分数	2教科/5教科	未達成	学力テストの筑豊地区平均点を上回ったのが1教科数であった。	土曜数学・英語まなび塾及び冬季受験対策講座を実施したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業開始時期を遅らせたため、社会生活体験学習は中止して学習時間を確保した。	学校・学年・学級間に格差があるため、効果のある学力向上の取組を全ての学校に浸透・徹底することができなかった。 また、新型コロナウイルス感染症感染状況の影響で参加者数が伸び悩んだ。	学校教育課
20	教育と福祉の連携による学習支援の取組（子どもの学習支援）			子どもの学習支援（学習会）参加者数	70人	未達成	参加者数が未達成であった。			生活支援課
21	地域担当職員制度の検討（地域コミュニティ活動継続のための方策の推進）	地域コミュニティ活動を	維持する	コミュニティ活動の継続に資する方策の策定	完了	完全達成	コミュニティ活動の継続に資する方策を策定した。	職員の人材育成及びコミュニティ活動に係る支援の促進を目的とした方策（職員向け研修）を策定した。		安全安心まちづくり課
22	小学校のあり方の検討	小学校の適正規模及び給食方式を	検討する	小学校適正規模及び給食方式に係る今後の方針策定	完了	概ね達成	小学校適正規模等方針決定の勉強会を行った。	「小学校の適正規模」「小学校給食の実施方法」について、毎月、定例教育委員会で教育長、教育委員及び関係部課長による勉強会を行った。	教育委員会内での方向性は一定程度定まったが、市としての方針策定までは至らなかった。	学校教育課

進捗状況	進捗基準	計画数	割合
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成	13	48%
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成	6	22%
未達成	達成度が成果目標の80%未満	8	30%
計		27	100%

※令和3年度に実施完了の取組（№5,16）は除く

第6次行政改革大綱　第3期実施計画取組実績一覧表（令和4年度末）

№.	実施事項	実施内容		成果指標	成果目標	R4年度末達成度	左の理由	令和4年度の取組実績	令和4年度末で成果実績が概ね達成又は未達成の場合、残った課題（できなかったこと）及びできなかった理由	担当課
		何を	どうする							
23	広域行政の検討（障がい者福祉）	障がいのある人を	広域で支援する	地域生活支援拠点等の整備機能数	5機能/5機能	概ね達成	目標：5機能に対し実績：4機能（80%）を整備した。	自立支援協議会の専門部会で、障がいのある人の自立に向けた就労施設等の見学会の企画、進路説明会、懇談会等を開催した。また、自立支援協議会の担当者会で、事業所に依頼する業務の仕様について協議を行った。	コロナ禍により事業所での新規利用者の短期入所受入れ等が困難であり、また、事業所への意向調査を完了していない町村があったため、「緊急時の受入れ・対応」機能のあり方について整備ができなかった。	高齢障害課
24	広域行政の検討（地域公共交通）	地域の公共交通を	広域連携する	地域公共交通連携事業の実施	実施	完全達成	コミュニティバス路線の再編等を行った。	公共交通の情報発信として、11月のウォーキングイベントや3月の市内高校入学説明会でコミュニティバス利用促進等のチラシを配布した。		都市計画課
25	随意契約事務の適切な遂行管理	随意契約を	適正に行う	毎年同様に行っている随意契約金額に係る対前年度比	100%未満	概ね達成	適正な価格で契約する旨を庁内に通知した	令和5年度当初予算編成方針で、随意契約は見積徴取業者数を原則3者以上とし、原課からの案件報告の際、3者以上の業者を報告書に記載させることとした。	年度によって随意契約の仕様が見直されるため、同じ条件で契約金額の比較を行うことができなかった	財政課
26	市税の徴収強化	市税の徴収率を	向上させる	田川市歳入確保推進計画における目標徴収率	・現年 市税:98.85% 国保:93.75% ・過年 市税:23.00% 国保:29.00%	概ね達成	全て達成ではなかったが、達成率が80%以上であった。 【目標の達成率】 市税現年:100% 国保現年:100% 市税過年:80% 国保過年:84%	毎月、目標設定を行い、差押を実施した。また、滞納者一覧表から抽出し、財産調査を行った上で、徴収困難と判断した者は執行停止を実施した。さらに、令和5年度開始のQRコード納付書及び口座振替申込みの電子申請の環境整備を実施した。	新型コロナによる経営難等で滞納が増加したため、また、固定資産税等に関する相続人調査や法人の財産調査に時間を要したため、徴収率の目標を達成ができなかった。	税務課
27	ふるさと納税の増収推進	ふるさと納税を	増やす	寄附金額	R3：3億円 R4：4億円	完全達成	寄附金額が目標を達成した。	返礼品の新規開拓、都市圏でのPR活動、返礼品ページのブラッシュアップ、効果的なWEB広告の掲載を行った。また、ワンストップ特例申請書受付等に係るBPOサービスを導入し、サービス向上を図った。		産業振興課

進捗状況	進捗基準	計画数	割合
完全達成	達成度が成果目標の100%を達成	13	48%
概ね達成	達成度が成果目標の80%を達成	6	22%
未達成	達成度が成果目標の80%未満	8	30%
計		27	100%

※令和3年度に実施完了の取組（№5,16）は除く

第6次行政改革大綱　第3期実施計画取組実績一覧表（令和4年度末）

№.	実施事項	実施内容		成果指標	成果目標	R4年度末達成度	左の理由	令和4年度の取組実績	令和4年度末で成果実績が概ね達成又は未達成の場合、残った課題（できなかったこと）及びできなかった理由	担当課
		何を	どうする							
28	市有地売却の促進	売却可能な市有地を	売却する	①市有地調査・台帳管理 ②国土調査内売却予定地整理	完了	概ね達成	①市有地の調査を実施 ②売却予定地の整理、売買の実施	入札2件、随意契約36件（国土調査により用途廃止された市有地11件を含む）の合計38件の市有地売却を行った。また、各課が所管している普通財産の売却可否等を検討するため、照会を行った。	効率的に市有地の調査を行うため、各課に照会するスケジュールを見直し、R5年度に土地の整理を行うこととした。	財産活用課
29	用途廃止施設の活用策の検討	中学校跡地の活用方針を	決定する	①庁舎新築等の方向性 ②庁内検討体制	決定	未達成	②庁内検討体制は決定したが、①庁舎新築等の方向性の決定が遅れている	公共施設の総量適正化の観点から、廃校となる5中学校の民間による利活用について検討を行い、令和5年5月の田川市公有財産課題検討委員会に提案することとした。また、庁舎新築等の各案の建設費を積算し、比較・検討を行った。	廃校となる5中学校全体の活用策の検討業務を優先したため、庁舎整備の方向性の検討に遅れが生じた。	財産活用課

参考資料１

田川市第６次行政改革大綱

「あるべき将来」のために「本気でやる組織」へ

第３期実施計画兼進行管理表

令和5年3月末時点

田川市

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表　目次

第6次行政改革大綱取組方針	実施事項		所管課	掲載ページ
1　トップランナー―を目ざした取組	1	持続可能な財政運営の仕組み構築	財政課 経営企画課	1～2
	2	事務事業の整理、再編及び効率化	財政課 経営企画課	3～4
	3	公共施設の適正規模化（個別施設計画の推進）	財産活用課	5～6
	4	個別施設計画のない公共施設（地区施設（集会所、納骨堂））の維持管理方針の構築	人権・同和対策課 文化生涯学習課	7～8
2　事業及び予算の新陳代謝	6	情報システムの効率的な運用等の推進	総務課	9～10
	7	本庁案内・受付及び窓口業務のアウトソーシング推進	市民課	11～12
	8	一般ごみ収集の民間委託等の推進	環境政策課	13～14
	9	学校用務員業務の効率的な運営	教育総務課	15～16
	10	学校給食業務（調理・運搬）の民間委託等の推進	学校教育課	17～18
	11	体育施設及び市民プールの管理業務の効率的運営の推進	文化生涯学習課	19～20
	12	指定管理制度導入施設のコスト適正化	経営企画課 施設所管課	21～22
	13	公立保育所、病児病後児保育室の管理運営の見直し	子育て支援課	23～24
	14	公営住宅の効率的な管理の推進	建築住宅課	25～26
	15	補助金、負担金、交付金の適正化	経営企画課	27～28

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表　目次

第6次行政改革大綱取組方針	実施事項		所管課	掲載ページ
3　先行投資による後年後負担の予防	17	基礎学力向上の推進	学校教育課	29～30
	18	英語教育の推進	学校教育課	31～32
	19	教育と福祉の連携による学習支援の取組（休日学習の推進）	学校教育課	33～34
	20	教育と福祉の連携による学習支援の取組（子どもの学習支援）	生活支援課	35～36
	21	地域担当職員制度の検討 （地域コミュニティ活動継続のための方策の推進）	安全安心まちづくり課	37～38
	22	小学校のあり方の検討	学校教育課	39～40
	23	広域行政の検討（障がい者福祉）	高齢障害課	41～42
	24	広域行政の検討（地域公共交通）	都市計画課	43～44
4　取組に係る遂行方法の構築	25	随意契約事務の適切な遂行管理	財政課	45～46
5　歳入増加策の推進	26	市税の徴収強化	税務課	47～48
	27	ふるさと納税の増収推進	たがわ魅力向上課	49～50
	28	市有地売却の促進	財産活用課	51～52
	29	用途廃止施設の活用策の検討	財産活用課	53～54

※№5,16は令和３年度で取組が完了したため、除外した。

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	1			担当部署	財政課、経営企画課	
行革大綱内容	取組方針	1	トップランナーを目ざした取組	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	(1) (2)	財政運営指針に基づく行政運営 事業選択の仕組み構築	実質的な財源調整可能基金の取崩額	０円	
実施事項	**持続可能な財政運営の仕組み構築**			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				０円	完全達成	０円	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
財政収支の改善及び予算要求時の事業選択の強化を図るための取組を推進する。 成果目標達成に向け、より実質的な手法を構築するため、予算編成手法及び予算編成方針の更なる見直しを行うとともに、各部署への周知徹底方法について検討し、実行する。	第１期	政策経費に配分する一般財源総額を定め、個別事業の実施可否を決定する仕組を構築することとしており、総合計画庁内推進委員会で意思決定を行う予定であったが、実際は個別事業の内容に議論が集中しがちで、市全体の財政状況を俯瞰した上での判断に至らなかった。
	第２期	第１期の反省を踏まえ、予算配分の重点分野や一般財源総額の削減目標を示すなどした上で、予算査定の強化による収支改善の仕組を構築する手法へ見直しを図ったが、実質的な効果があったとは言い難い。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	スケジュールを含めた予算編成手法の見直し（適正な予算査定期間の確保）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	予算編成方針のさらなる見直し（予算計上ルールの整理）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3	各部署への周知徹底手法の確立（浸透度の向上）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	計画どおり	令和５年度予算編成方針の作成までは遅れ気味であったが、令和５年度の当初予算編成において全体的にスケジュールの前倒しを行ったことにより、編成、査定作業については時間をかけて実施することができた。
	2	遅れ	令和５年度予算編成方針の作成は上半期の影響で遅れ気味であったが、１０月中旬までに予算編成方針の作成、担当者向けの事務的通知（基準）の改正を行った。（理想的な時期は１０月上旬）
	3	遅れ	１０月中旬に予算編成方針の周知を目的として各課長を対象とした編成方針説明会を実施したが、原課の予算編成に向けた作業を考慮すると１０月上旬に実施するべきであった。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	30%	骨格編成という要因もあったが、全体的なスケジュールの前倒しにより、編成、査定作業については、ここ数年に比べて時間をかけて実施することができた。今後もこのスケジュールをベースに予算編成を行いたい。
	2	未達成	40%	記載事項の見直しや、一部の様式の修正を行い、１０月中旬に各課に予算編成方針を通知したが、予算計上ルールの整理については、今後も引き続き事務的な連絡事項の見直しが必要な事項が多いと感じている。（理想的な通知時期は１０月上旬）
	3	未達成	30%	予算編成方針の説明会を実施したが、ヒアリングを実施した感想としては、担当者に対して編成方針（計上ルール）が浸透されていない状況が見受けられた。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
		2

成果目標
完全達成
取組状況
遅れ（一部）
評価
未達成（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	2			担当部署	財政課、経営企画課	
行革大綱内容	取組方針	1	トップランナーを目ざした取組	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	(3)	適切な予算管理の手法の構築	全事務事業の評価の仕組みの再構築及び実施	完了	
実施事項	事務事業の整理、再編及び効率化			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				完了	完全達成	完了	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
全事務事業の妥当性及び必要性を再評価し、整理、再編及び効率化を推進する。 各事務事業の点数付けを行い、庁内組織で審議する内部評価及び外部委員で構成する組織で審議する外部評価を実施し、評価結果を田川市行政改革推進本部会議に諮り、審議結果（最終結果）を予算に反映させる。 あわせて、事務事業を新規追加又は拡充した場合は「サンセット方式」として事業実施から３年が経過する時点で評価を行う。	第１期 第２期	点数低位事業及びサンセット対象事業の内部評価及び外部評価を実施した。 外部評価対象事業の選定方法及び評価結果を予算に反映させる仕組みの構築が不十分であった。 内部評価の仕組みの再構築が必要である。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	経営企画課及び財政課で全事務事業の評価の仕組みを再構築	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	各事務事業を妥当性、必要性、費用対効果等の面から評価（点数付け）を行い、点数が低い「点数低位事業」を抽出する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3	【内部評価】…　点数低位及びサンセット対象事業の所管課ヒアリングを実施し、内部評価結果を取りまとめる。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4	【外部評価】…　内部評価結果のうち、外部からの視点による評価が必要と判断した事業は外部委員による審議を行い、評価結果を取りまとめる。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5	内部評価で点数低位となった事業を効率化重点検討事業として選定し、所管課に多様な視点から業務効率化を検討させ、当初予算要求ヒアリング時に所管課の検討内容を厳正に審査する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	
	2	計画どおり	各事務事業を妥当性、必要性、費用対効果等の視点で評価する点数付けを行い、点数が低い「点数低位事業」を抽出した。
	3	計画どおり	点数低位及びサンセット対象事業について所管課ヒアリングを実施し、内部評価結果を取りまとめた。
	4	計画どおり	内部評価の結果、事業の廃止、休止等の抜本的検討が必要であると判断した外部評価対象事業は抽出されなかったため、外部委員による審議は行わなかった。
	5	計画どおり	内部評価で点数低位となった事業を効率化重点検討事業として選定し、当初予算要求ヒアリング時に所管課の検討内容を厳正に審査した。

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	2	達成	30%	各事務事業の評価（点数付け）を行い、「点数低位事業」を抽出したため。
	3	達成	40%	所管課ヒアリング実施し、内部評価結果の取りまとめを行ったため。
	4	達成	10%	内部評価の結果に基づき、外部評価を実施しないと判断したため。
	5	達成	20%	効率化重点検討事業を選定し、所管課の検討内容を厳正に審査したため。

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
		4

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	3			担当部署	財産活用課		
行革大綱内容	取組方針	1	トップランナーを目ざした取組	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(4)	公共施設の適正規模の検討	公共施設等総合管理計画の改定		完了	
実施事項		公共施設の適正規模化（個別施設計画の推進）		令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				個別施設計画策定　8/9分類 公共施設等総合管理計画改訂	概ね達成	施設総量削減の数値目標の設定	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
本市の各公共施設の状況に基づき、長期的な視点をもって公共施設等の適正規模化を推進するため、策定が完了していない施設の個別施設計画を策定し、各個別施設計画の取組内容を適切に実施する。 また、国が示す策定指針に基づき、各個別施設計画の内容を反映するため、公共施設等総合管理計画の改定を行う。	第１期	田川市公共施設等総合管理計画を策定し、個別施設計画策定指針の検討を行った。
	第２期	個別施設計画策定指針を策定し、同指針の対象となる９分類の個別施設計画を令和２年度末を目標に策定することとしていたが、一部は令和３年度中の完了見込みとなった。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	令和３年度末までに策定指針の対象である個別施設計画を策定する。	計画	取組継続	
			実績	取組完了	
	2	令和３年度末までに国が示す策定指針に基づき各個別施設計画の内容を反映した公共施設等総合管理計画の改定を行う。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	個別施設計画の取組内容（施設廃止、集約化・複合化の検討）の進行管理を行う。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	令和３年１０月に策定指針の対象である個別施設計画の策定が完了した。 策定指針の対象外である医療施設は、新型コロナウイルス感染症の対応のため策定できていない。令和５年度中の策定を予定している。
	2	令和４年９月末までに取組完了	令和４年３月に田川市公共施設等総合管理計画を改訂した。
	3	計画どおり	施設総量の適正化について、４つの分類毎に検討を進めることとし、大まかな数値目標を設定した。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	2	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	3	達成	100%	田川市公有財産課題検討委員会で、大まかな数値目標を決定したため。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	4			担当部署	人権・同和対策課、文化生涯学習課		
行革大綱内容	取組方針	1	トップランナーを目ざした取組	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(4)	公共施設の適正規模の検討	地区施設の維持管理方針		決定	
実施事項		個別施設計画のない公共施設（地区施設（集会所、納骨堂））の維持管理方針の構築		令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				方針決定	完全達成	方針決定	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
公共施設の適正規模化を推進するため、地区施設の維持管理方針（案）に基づき、関係機関との協議を行い、地区施設（同和対策集会所１３か所、教育集会所７か所、納骨堂１６か所）の維持管理方針を決定し、施設の運営の適正化を推進する。	第１期	地区施設の維持管理方針策定のための内部協議実施したが、方針策定には至らなかった。
	第２期	地区施設の維持管理方針策定のための内部協議を実施し、地区施設の維持管理方針（案）の策定を行った。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	地区施設の維持管理方針（案）についての関係機関との協議	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	地区施設の維持管理方針の決定	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	地区施設の維持管理方針に基づく施設運営の適正化の推進	計画		（取組継続）
			実績		（取組継続）
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	令和３年度に関係機関との協議を行った。
	2	令和４年９月末までに取組完了	令和３年２月に同和対策事業にかかる個別事業の今後の方針が決定
	3	未着手	地区施設の施設運営の適正化について準備を進めるも停滞
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了		維持管理方針について、案を作成
	2	令和４年９月末までに取組完了		市としての維持管理方針が決定し、関係機関へ示すことができたため。
	3	未着手	100%	維持管理方針に基づき、個別施設毎の協議には至らなかったため。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
		8

成果目標
完全達成
取組状況
未着手（全て）
評価
未着手（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	6			担当部署	総務課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	管理委託料の削減		達成	
実施事項	情報システムの効率的な運用等の推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				0円	未達成	0円	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
指定管理者が行う業務範囲の拡充による情報システムの効率的な運用等を推進する。 現在、別の民間会社に委託しているたがわ情報センターデータセンターの管理業務を、次期指定管理者業務に統合して実施する。 指定管理者によるデータセンターの積極的な運用により収益確保を図ることで、情報システムの効率的な運用と指定管理委託料の削減効果を見込む。 ⇒システムの標準化・共有化及びガバメントクラウドの活用を見据え、直営のデータセンターの廃止も視野に現行システム等のクラウド化を推進する。	第１期	情報システムの共同化に向け、他自治体や事業者と検討・協議を行い、香春町と「グループウエアシステム」の共同調達及び「サーバ仮想化システム」の共同利用を実現した。 また、11自治体で「たがわセキュリティクラウド」の共同利用が図れた。
	第２期	たがわ情報センターデータセンター活用の方向性についての検討を行い、次期指定管理者業務に包含して運用・管理する方針を定めた。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	たがわ情報センターデータセンターの管理・運用業務を盛り込んだ指定管理業務仕様書の作成及び仕様書に基づく指定管理者の選定	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組完了	
	2	次期指定管理者によるたがわ情報センターデータセンターの管理・運用実施	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組完了	
	3	たがわ情報センターの廃止、システムの標準化・共有化及びガバメントクラウドの活用を見据え、直営のデータセンターの廃止に向け、現行システム等のクラウド化等を推進する。	計画	取組開始	取組継続
			実績	取組開始	取組完了
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	
	2	令和４年９月末までに取組完了	
	3	計画どおり	データセンター廃止の方針を決定し、LGWAN共同利用システム及び内部情報系システムのクラウド化を推進中。（完全移行は令和５年７月を予定）
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	2	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	3	達成	100%	LGWAN共同利用システムのクラウド化について、関係団体の合意を得ており、当初予算へ関連予算を計上。内部情報系システムのクラウド化についても12月補正予算に債務負担行為を計上し、予定通り実施中である。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由	成果目標
	・指定管理管理委託料の削減	・旧東高校跡地活用範囲にたがわ情報センターが含まれることになり、令和５年度中に当該センターが廃止する方針が示された。その対応として、現行の指定管理者と同条件で指定期間を延長したため。	未達成
			取組状況
			計画どおり
			評価
			達成(全て)

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	7			担当部署	市民課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	窓口業務の民間委託		実施	
実施事項		本庁案内・受付及び窓口業務のアウトソーシング推進		令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				実施	完全達成	実施	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
「田川市市民課窓口アウトソーシング推進計画」に基づき、業務委託に必要な所定の事務（仕様書作成等）を行い、令和３年１０月から窓口業務の民間委託を実施する。 また、業務委託後は、サービスの質やコストの妥当性など、その効果について適時、確認・検証するため、定期的にモニタリング及び評価を実施する。	第１期	プロポーザル方式により、業務委託の入札を実施したが、業者選定に至らなかったため、他部署を含めて窓口業務のあり方について検討を進めた。
	第２期	第１期に引続き、関係課と検討作業を行った結果、市民課の窓口業務の民間委託を先行して検討及び導入することとなった。 また、令和２年度において、窓口業務委託の基本方針として「田川市市民課窓口アウトソーシング推進計画」を策定した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	仕様書作成等の必要な事務を行い、窓口業務の民間委託を実施する。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	円滑な委託に向けて、十分な業務引継ぎを行う。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	定期的なモニタリング及び評価を実施し、評価結果を踏まえ、業務マニュアル及び判断基準書の適時更新を行う。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4	市民生活部の関係各課において「窓口連絡会議」を開催し、令和４年度以降の市民生活部窓口業務の包括的な委託化の検討を促す。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	
	2	令和４年９月末までに取組完了	
	3	計画どおり	月次の評価を実施。期別モニタリング（４か月に１回）を令和５年２月に実施。
	4	計画どおり	窓口連絡会議を３回開催し、委託化の検討を促した。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了		
	2	令和４年９月末までに取組完了		
	3	達成	40%	一部調整中であった迅速性について標準時間を設定し、令和５年３月から計測を開始した。また、定期的な評価を行った。
	4	達成	60%	令和４年１２月１９日、令和５年１月２６日、令和５年３月２８日に窓口連絡会議を開催し、委託化の検討を促した。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	8			担当部署	環境政策課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	一般ごみ収集業務の民間委託等		実施	
実施事項	一般ごみ収集の民間委託等の推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				実施	完全達成	実施	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
一般ごみ（家庭系・事業系）収集業務の民間委託等（委託・許可）を推進する。 令和４年度からの家庭系ごみ収集業務の委託範囲拡充（先行実施済みのかん・びん、不燃ごみと合わせて一般家庭系ごみの収集委託を開始する）に向け、仕様書の作成等所要の事務を進める。 事業系ごみは、引き続き許可制を継続する。	第１期	労働組合との委託合意を完了し、委託に向けた協議を進め、令和４年度を目途に戸別収集を除く一般ごみ（家庭系・事業系）収集業務の民間委託等（委託・許可）の方針を決定した。
	第２期	令和２年４月から家庭系ごみの一部（かん・びん、不燃ごみ）の委託を実施。令和２年１０月から収集運搬許可制度による事業系ごみの収集を開始した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	家庭系ごみ収集業務委託のため、収集地区割を精査し、仕様書作成等必要な事務を行う。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	家庭系ごみ収集業務の円滑な委託に向けて、十分な業務引継ぎを行う。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	民間委託による一般ごみ（家庭系）収集を拡充実施する。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	4	事業系ごみ収集の許可制の運用・管理を行う。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	
	2	令和４年９月末までに取組完了	
	3	令和４年９月末までに取組完了	
	4	計画どおり	毎月、許可業者から提出される業務報告書を確認し、適正な運用がされているかを確認する。また、報告書の内容に不審な点が発見された場合は必要に応じ、事業系ごみ袋の展開検査を実施する。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	2	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	3	令和４年９月末までに取組完了	0%	
	4	達成	100%	業務報告書を毎月確認することにより、許可業者について急激な回収量の変動がないか確認が取れ、万一不正が疑われる内容があった場合はその許可業者に対し展開検査を実施することとしているため、適正な運用がされていると考える。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	9			担当部署	教育総務課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	教育施設の一元管理の実施		完了	
実施事項	学校用務員業務の効率的な運営			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				業務の整理	概ね達成	業務の整理	概ね達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
令和３年度までに教育委員会が所管する施設の維持補修業務等の整理を行い、教育施設の一元管理方針を策定し、令和４年度から教育施設の一元管理を実施する。	第１期 第２期	労務職配置計画に基づき、教育施設の一元管理に向け、業務を洗い出し、営繕以外の業務について、民間委託可能な業務の検討を行った。 また、教育施設の一元管理方針の検討を行った。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	人員配置状況及び財政面を考慮した上で、教育総務課施設管理係所管施設の直営で実施する業務と民間委託等による業務を整理する。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	人員配置状況及び財政面を考慮した上で、教育委員会所管施設の直営で実施する業務と民間委託等による業務を整理する。	計画	取組継続	取組完了
			実績	取組継続	取組継続
	3	教育委員会が所管する施設の一元管理方針を策定する。	計画	取組継続	取組完了
			実績	取組継続	取組継続
	4	教育施設の一元管理を実施する。R5,R6（暫定実施）R7（本格実施）	計画	未着手	未着手
			実績	未着手	未着手
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【D】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	教育総務課施設管理係所管施設に係る直営業務と民間委託業務の整理を行った。
	2	遅れ	スケジュールの見直しにより、引き続き教育委員会所管施設に係る直営業務と民間委託業務の整理を行っているが未完了。
	3	遅れ	№2の整理が未完のため、教育施設維持管理業務の一元管理に向けた方針策定に遅れが生じている。
	4	未着手	スケジュールの見直しにより、次年度からの実施を予定している。
	5		

評価【C】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了	0%	スケジュールの見直しにより、計画通り達成することができた。
	2	未達成	30%	整理が完了していないため。
	3	未達成	30%	方針策定が遅れているため。
	4	未着手	40%	No3が完了しておらず、教育施設の一元管理の実施には至っていないため。
	5			

残った課題等【A】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	・各施設主管課からの業務の抽出及び整理 ・業務整理に基づく一元管理方針の策定	・令和４年度からの教育委員会内組織の見直しに伴い移管された業務、新中学校開校に向けた準備作業等に想定以上の時間を要したため。

成果目標
概ね達成
取組状況
遅れ（一部）
評価
未達成（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	10			担当部署	教育総務課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	学校給食の民間委託実施		令和４年度　７校/９校 令和９年度　９校/９校	
実施事項	学校給食業務（調理・運搬）の民間委託等の推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				７校/９校	完全達成	８校/９校	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
令和９年度から全小学校での給食業務の民間委託化の方針が決定している。 現在、委託を実施している７校について、安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理等の業務点検・評価を実施する。 また、契約更新時には、委託内容等を精査した上で、適切な委託業務の継続を図る。	第１期	平成２９年９月から小学校４校（弓削田、伊田、鎮西、金川）の調理等業務委託を開始した。
	第２期	令和元年９月から新たに小学校３校（後藤寺、大藪、田川）の調理等業務委託を開始した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理等の業務点検・評価を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	委託内容等を精査し、適切に委託業務を継続する。	計画	取組継続	取組完了
			実績	取組継続	取組完了
	3		計画		
			実績		
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	衛生管理等の業務点検・評価を継続的に実施した。
	2	計画どおり	給食調理等業務の委託の公募を行い、当初は応募者がなかったが、再度の公募で応募があり、審査を行ったうえで契約を締結した。
	3		
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	30%	衛生管理等について、適切に業務点検及び評価を実施することができたため。
	2	達成	70%	給食調理等業務委託の再公募を行い、選定、契約に至ったため。
	3			
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	11			担当部署	文化生涯学習課	
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	管理委託料の削減	達成	
実施事項	体育施設及び市民プールの管理業務の効率的運営の推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績 / 達成度
				57,011,280円（R2年度） 52,331,931円（R3年度） 4,679,349円の削減	完全達成	56,556,397円（R3年度） 52,488,172円（R4年度） 4,068,225円の削減 / 完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
指定管理者制度による体育施設及び市民プールの管理業務の効率的な運営を推進する。 次期指定管理者の選定に向けて課題を整理し、募集要項、仕様書等に反映させる。 また、指定期間内における持続的な管理委託料の削減に向けて、適切な管理委託料の上限額を精査して定める。 なお、施設の適正な管理運営を図る観点から、適切にモニタリング調査を実施する。	第１期 第２期	田川市指定管理者制度運用指針に基づき、施設の適正な管理運営を図る観点から、モニタリングを強化した。 また、管理委託料の執行状況等を精査し、適正に執行することができた。

計画項目【P】	取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
1	次期指定管理者の選定に向けて課題を整理し、募集に係る基本方針及び募集要項並びに仕様書に反映する。	計画	取組完了	
		実績	取組完了	
2	次期指定管理者の選定に向けて、適切な管理委託料の上限額を精査して定める。	計画	取組完了	
		実績	取組完了	
3	田川市指定管理者制度運用指針に基づくモニタリング調査を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
		実績	（取組継続）	（取組継続）
4		計画		
		実績		
5		計画		
		実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	
	2	令和４年９月末までに取組完了	
	3	計画どおり	体育施設は四半期ごと、市民プールは四半期ごと及び開場期間中は毎月実施。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了		
	2	令和４年９月末までに取組完了		
	3	達成	100%	四半期ごとに運用指針に基づくモニタリング調査を実施した。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	12			担当部署	経営企画課、施設所管課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	管理委託料の削減		達成	
実施事項	指定管理者制度導入施設のコスト適正化			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				達成	完全達成	達成	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
指定管理者制度導入施設の経費等を精査し、管理委託料のさらなる適切な支出に努める。 また、施設の適正な管理運営を図る観点から、引き続きモニタリング調査を適切に実施する。	第１期	指定管理者制度導入施設の経費等の精査を行い、管理委託料の適切な支出に努めた。
	第２期	指定管理者制度導入施設の経費等の精査を行い、管理委託料の適切な支出に努めた。 指定管理者制度運用指針を改定し、租税公課の計上ルールを示した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	次期指定管理者の選定に向けて、適切な管理委託料の上限額を精査して定める。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	適切な管理委託料の設定に向け、次の検討を行う。 ①予算書と収支報告書で乖離が生じた経費（光熱費、租税公課等）の精算 ②募集時に人件費の上限額を設定	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	田川市指定管理者制度運用指針に基づくモニタリング調査を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	令和４年度は、新たに指定管理者を選定する対象の施設がなかったため、指定管理料の上限額の精査は行っていない。 なお、令和３年度に指定管理者制度運用指針を改定し、適正な管理委託料上限額の設定に係る一連の仕組みを構築した。
	2	令和３年度で取組完了	令和３年度に①精算対象経費、②募集時に人件費の上限額を設定するよう指定管理者制度運用指針に規定した。
	3	計画どおり	計画どおりモニタリング調査を実施した。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	50%	令和４年度は、新たに指定管理者を選定する対象の施設がなかったため。
	2	達成	0%	令和３年度に指定管理者制度運用指針に規定し、運用を開始したため。
	3	達成	50%	計画どおりモニタリング調査を実施したため。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	13			担当部署	子育て支援課		
行革大綱内容	取組方針	２	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	⑵	直営廃止、民間委託等の推進	公立保育所の直営施設数		２施設（△１施設）	
実施事項	公立保育所、病児病後児保育室の管理運営の見直し			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				3施設（令和4年10月から2施設）	概ね達成	２施設（△１施設）	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
北保育所は民営化実施方針を策定後、令和３年度に事業者を公募・選定し、令和４年度の移管を目指す。 また、西保育所については、これまで培ってきた同和保育所としての経緯等を踏まえ、引き続き管理運営の見直しの検討を進める。 なお、中央保育所は、当面の間、現状維持とする。 さらに、病児病後児保育室は、民間委託等の検討を進め、実施方針を決定する。	第１期	公立保育所の管理運営の見直しを検討した。 西、北保育所が同和保育所として運営されてきた経緯を踏まえ、公立保育所の民営化に関して関係団体等と協議を行った。
	第２期	個別施設毎の長寿命化計画の策定と並行して、公立保育所の管理運営の見直しを検討した。 北保育所の運営を民間に移管する方針を決定し、関係団体及び議会等に説明した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	北保育所の民営化実施方針の策定及び移管先の公募・選定を行う。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	北保育所の運営を民間事業者に移管する。	計画	未着手	取組開始
			実績	未着手	取組完了
	3	西保育所の管理運営の見直しを検討する。 （令和６年度までに方針決定）	計画	取組継続	取組継続
			実績	取組継続	取組継続
	4	病児病後児保育室の民間委託等の実施方針を検討する。	計画	取組継続	取組完了
			実績	取組継続	取組継続
	5	病児病後児保育室の民間委託等を実施する。	計画	未着手	未着手
			実績	未着手	未着手

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	令和４年３月までに移管先の公募・選定を行った。
	2	令和４年９月末までに取組完了	令和４年１０月１日から民間へ移管した。
	3	計画どおり	北保育所の民営化後の状況を把握しつつ、西保育所の管理運営に係る問題点の洗い出しを行った。
	4	計画どおり	実施方針の検討にあたり、本市既存施設を使用しない場合を想定したメリット、デメリットの洗い出しを行った。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了		令和４年３月までに公募及び運営事業者の選定を実施したため。
	2	令和４年９月末までに取組完了		予定通り、令和４年１０月１日から民間へ移管できたため。
	3	達成	40%	西保育所の管理運営の見直しに係る問題点の洗い出しができたため。
	4	達成	60%	既存施設を使用しない場合を想定したメリット、デメリットの洗い出しができたため。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	14			担当部署	建築住宅課	
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	(2)	直営廃止、民間委託等の推進	管理委託料の削減	達成	
実施事項	公営住宅の効率的な管理の推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				令和２年度より10,611,696円削減。	完全達成	令和３年度より17,186,878円増。	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
令和３年度の次期指定管理者の選定に際して、令和３年６月までに公募・非公募の両案について検討し、募集に係る基本方針を決定する。 また、管理戸数の減少及びこれまでの管理実績を鑑み、適切な管理委託料の上限額を精査する。	第１期 第２期	管理委託料の削減の観点から、現指定管理者の費用支出状況等の分析を行った。 また、民間委託を導入中の他自治体の状況を分析し、次期指定管理者募集に際しての「公募・非公募」の両案について検討したが、方針決定には至っていない。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	「公募・非公募」の検討を行い、募集に係る基本方針を決定したが、今後に向けて引き続き公募・非公募の調査・検討を行う。	計画	取組完了	取組実施
			実績	取組完了	取組実施
	2	令和３年度で整理した、指定管理者選定課題への対応方針の進捗状況を注視するため、日々の業務で密に連携を行う。	計画	取組完了	取組実施
			実績	取組完了	取組実施
	3	管理戸数の減少及びこれまでの管理実績を鑑み、指定管理者候補者の募集に際して、入居率の減少に沿った人件費を設定し、管理委託料の上限額を決定したが、今後に向けて新たな視点を調査・研究する。	計画	取組完了	取組実施
			実績	取組完了	取組実施
	4	空家修繕の修繕単価の減に向けた取り組みを行っているが、材料費が高騰しているため、市場価格を注視するとともに公社との連携を密に行う。	計画	取組完了	取組実施
			実績	取組完了	取組実施
	5	田川市指定管理者制度運用指針に基づくモニタリング調査を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	次期指定管理者選定に向けて引き続き公募・非公募の調査を行う。
	2	計画どおり	指定管理者選定課題への対応方針の進捗状況を注視するため、日々の業務で密に連携を行う。
	3	計画どおり	入居率の減少に沿った人件費を設定し、管理委託料の上限額を決定したが、今後に向けて新たな視点を調査する。
	4	計画どおり	材料費が高騰しているため、市場価格を注視するとともに公社との連携を密に行う。
	5	計画どおり	二四半期及び三四半期分の現地調査を実施。

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	40%	次期指定管理者選定に向けて引き続き公募・非公募の調査を行っている。
	2	達成	30%	経営改善を図るために人員配置や業務の見直しなど、公社と協議を重ね検討を行っている。
	3	達成	10%	入居率の減少に沿った人件費を設定し、管理委託料の上限額を決定したが、今後に向けて新たな視点を調査している。
	4	達成	10%	市場価格を注視するとともに公社との連携を行っている。
	5	達成	10%	四半期ごとに運用指針に基づくモニタリングを実施中。

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	令和３年度の次期指定管理者の選定に際して、公募・非公募の両案について検討した結果、令和４～６年度を指定管理期間とした非公募となった。 募集に係る基本方針に組織のスリム化及び更なる経営改善を図ることを非公募の条件としており、令和７年度からの次期指定管理者の選定に向けて条件の達成状況の検証が必要となる。	令和４年度は指定管理期間開始年度であり、令和７年度からの次期指定管理者の選定に向けて今後、条件の進捗状況の検証を行うため。

成果目標
未達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	15			担当部署	経営企画課		
行革大綱内容	取組方針	2	事業及び予算の新陳代謝	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(3)	負担金補助及び交付金の適正化	補助金等適正化方針による適正化率（適正項目/全項目）		８０％	
実施事項	補助金、負担金、交付金の適正化			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				６３．２％	未達成	６５．１％	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
補助金制度の効率的かつ効果的な運用を図るため、「田川市補助金等適正化方針」に基づき、内部・外部評価や予算査定を通して継続的な見直しを行う。	第１期	補助金等調査票を基に、繰越金が多額なもの等、改善が必要な補助金について、個別に内容を精査し、改善・廃止に係る担当課との協議等を行い、次期予算に反映した。
	第２期	予算要求時に改善の指摘をするとともに、サンセット対象補助金については、内部・外部評価で審議し、次期予算に反映した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	サンセット対象補助金に係る評価を実施し、補助の必要性を確認した上で、継続、廃止等を精査する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	補助金等調査票に基づき、適正化率の低い項目の改善に向けた方策を検討する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3		計画		
			実績		
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	サンセット対象補助金の整理及び評価を行い、所管課ヒアリングにより補助の必要性を確認して、継続、廃止等を精査した。
	2	計画どおり	補助金等適正化方針の遵守項目の評価を行い、適正化率の低い補助金等について、廃止、見直し等の対応を依頼し、当初予算要求ヒアリング時に厳正に審査した。
	3		
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	30%	サンセット対象補助金に係る評価を行い、補助の継続、廃止等を精査したため。
	2	達成	70%	適正化率の低い補助金等については、当初予算要求ヒアリング時に厳正に審査したため。
	3			
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	・適正化率の低い補助金等を抽出し、所管課に廃止、見直し等の対応を依頼したが、所管課と交付団体との協議が難航する等の問題が生じ、成果目標の達成には至らなかった。	・所管課が行う交付団体との協議に予想以上の時間を要する等、協議が難航したため。

成果目標
未達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	17			担当部署	学校教育課		
行革大綱内容	取組方針	３	先行投資による後年度負担の予防	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(1)	学力向上の取組の推進	各種学力テストの筑豊地区平均点を上回った教科区分数		１教科　→　２教科（５教科中）	
実施事項	**基礎学力向上の推進**			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				５教科中２教科	完全達成	５教科中１教科	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
徹底反復学習及び集中速習を継続して実施することで、学力の基盤づくり（基礎学力の定着と集中力の向上）を目指す。 また、児童・生徒が自らの考えを表現する学習活動（プレゼン）の場を設けることで、主体的に学習する子どもの育成を目指す。	第１期 第２期	徹底反復学習及び集中速習を導入した。 また、検証校において徹底反復学習及び集中速習に関する教員向け研修会を実施し、情報共有することで、定着化を図った。

計画項目【P】	取組内容		進行管理	令和３年度	令和４年度
	1	標準学力調査の実施（実施校１７校：小学校全学年、中学校１、２年）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	徹底反復学習に関する効果測定の実施（年２回）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3	徹底反復学習及び集中速習に関する教員向け研修会の実施（年２回）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4	各小中学校の児童・生徒によるプレゼン大会の実施（年１回）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	令和５年２月に市内全小・中学校で実施した。
	2	計画どおり	令和４年７月及び１２月に市内全小・中学校で実施した。
	3	計画どおり	令和４年６月９日、９月２９日、令和５年１月２７日に実施した。
	4	計画どおり	令和４年９月２３日に全小学校より代表者が参加したプレゼン大会を実施した。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	未達成	30%	学力調査の結果、小学校算数の１区分が全国平均を上回り、小学校国語と中学校の国語・算数・英語が全国平均を下回る結果となった。
	2	達成	20%	効果測定（１００マス計算の１分４０秒通過率）の結果、令和３年度比で中学校が＋5.8ポイントの改善となった。
	3	達成	30%	全３回の参加者のアンケートの結果、研修内容が参考になるものだったとの回答が平均100%となった。
	4	達成	20%	各校から１３組の参加があった。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	令和４年度の標準学力調査の結果を見ると、小学校算数の１区分が全国平均を上回り、小学校国語と中学校の国語・算数・英語が全国平均を下回っており、成果目標である各種学力テストの筑豊地区平均点を上回った教科区分数は５教科中１教科であった。	田川市ならではの学力向上策（徹底反復学習及び集中速習スタイルの授業づくり）を基にした各校における効果のある学力向上の取組を、どの学年・学級においても、浸透・徹底することができなかった。本取組を進めるにあたり、学校間格差、学年・学級間格差があることが大きな課題となっている。

成果目標
未達成
取組状況
計画どおり
評価
未達成（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	18			担当部署	学校教育課		
行革大綱内容	取組方針	３	先行投資による後年度負担の予防	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(1)	学力向上の取組の推進	中学３年生の英検３級以上の取得率		３５％	
実施事項	英語教育の推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				16%	未達成	22.3%	未達成

第３期実施計画の取組内容		第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況
児童生徒の英語力（４技能）の向上及び異文化理解の拡充を図るための英語教育を推進する。 また、青山学院大学との包括連携協定に基づき、引き続き英語教育の充実を図る。	第１期 第２期	ＡＬＴ教員の検証校への配置、英語教員向けの研修及び実用英語技能検定を新たに開始した。 また、青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図った。

計画項目【P】	取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
1	ＡＬＴ教員を市内全小中学校に派遣する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
		実績	（取組継続）	（取組継続）
2	中学校外国語科教員、小学校教員の英語の指導力を高めるための研修を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
		実績	（取組継続）	（取組継続）
3	実用英語技能検定を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
		実績	（取組継続）	（取組継続）
4	田川市中学生英語スピーチコンテストを実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
		実績	（取組継続）	（取組継続）
5		計画		
		実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	３名のALTが年間複数回市内小・中学校を計画的に訪問し、学級担任や英語担当教員とともに授業を実施することができている。
	2	計画どおり	令和４年度は７月１日と１１月２５日に市内外国語教育担当者を集めた外国語教育研修会を実施することができた。
	3	計画どおり	市民会館を準会場とする英語検定を年間３回、市費で小学６年、中学３年を対象とした英語検定を各校で実施することができた。
	4	計画どおり	令和４年１０月２８日に市内中学校より代表者１６名が参加した英語スピーチコンテストを開催することができた。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	30%	各校からの実施報告により、概ね効果的に活用されていることを確認している。
	2	達成	30%	事後アンケートにより、参加教員の約１００％が今後の授業づくりの参考になったとの回答を得た。
	3	達成	20%	小学６年生は、合格率３２．１％を達成し、これまでの外国語教育の成果がうかがえた。
	4	達成	20%	青山学院大学教授より、年々スピーチ力の向上が見られるとの講評をいただくなど、継続的な取組の効果が見られた。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	①　中学校における英単語の習得方法の周知の徹底。 ②　検定実施前における児童生徒の意識の向上。	特定の生徒の英語力向上のにとどまっており、小中の１０年間を見通した語彙の習得とアウトプット活動（発表等）の充実に課題がある。

成果目標
未達成
取組状況
計画どおり
評価
達成(全て)

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	19			担当部署	学校教育課		
行革大綱内容	取組方針	３	先行投資による後年度負担の予防	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(1)	学力向上の取組の推進	各種学力テストの筑豊地区平均点を上回った教科区分数		１教科　→　２教科（５教科中）	
実施事項	**教育と福祉の連携による学習支援の取組（休日学習の推進）**			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				５教科中２教科	完全達成	５教科中１教科	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
豊かに学べる教育環境の充実を図るため、学校教育課と生活支援課が連携して、市内中学校生徒を対象とした土曜数学・英語まなび塾等の学習支援に取り組む。	第１期 第２期	土曜数学・英語まなび塾を「教育と福祉の連携事業」と位置づけ、学習支援に取り組んだ。 また、中学３年生を対象に夏・冬休み中、受験対策として短期集中講座を実施した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	市内中学校生徒を対象として、休日（土曜日）に数学・英語の授業（土曜数学・英語まなび塾）を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	土曜数学・英語まなび塾に参加する中学３年生を対象に、夏休み・冬休み中、受験対策の短期集中講座を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3	外部講師による社会生活体験学習を実施する。（年４回）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	未着手	未着手
	4	土曜数学・英語まなび塾について、より効果的な実施方法を検討し、方針を決定する。	計画	取組継続	取組完了
			実績	取組継続	（取組継続）
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	コロナ禍での開催となったため、期間を短縮して開催した。
	2	計画どおり	コロナ禍での開催となったため、期間を短縮して開催した。
	3	未着手	コロナ禍での開催となったため、授業を中心に開催することとした。
	4	遅れ	現状の課題・問題点の洗い出しを行った。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	40%	感染防止対策を徹底することで実施できた。
	2	達成	40%	感染防止対策を徹底することで実施できた。
	3	未着手	10%	期間を短縮したため、学習時間確保を優先した。
	4	未達成	10%	方針を決定するまでには至らなかった。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	令和４年度の標準学力調査の結果を見ると、小学校算数の１区分が全国平均を上回り、小学校国語と中学校の国語・算数・英語が全国平均を下回っており、成果目標である各種学力テストの筑豊地区平均点を上回った教科区分数は５教科中１教科であった。	田川市ならではの学力向上策（徹底反復学習及び集中速習スタイルの授業づくり）を基にした各校における効果のある学力向上の取組を、どの学年・学級においても、浸透・徹底することができなかった。本取組を進めるにあたり、学校間格差、学年・学級間格差があることが大きな課題となっている。

成果目標
未達成
取組状況
遅れ（一部）
評価
未達成（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	20			担当部署	生活支援課		
行革大綱内容	取組方針	３	先行投資による後年度負担の予防	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(1)	学力向上の取組の推進	子どもの学習支援（学習会）参加者数		７０人	
実施事項	教育と福祉の連携による学習支援の取組（子どもの学習支援）			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				５１人	未達成	４５人	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯で育つ子どもの貧困が、今後世代を超えて連鎖することのないよう、学習機会の提供及びその他必要な支援を行うため、学校教育課と生活支援課が連携して、市内中学校生徒を対象とした土曜数学・英語まなび塾等の学習支援に取り組む。	第１期	土曜数学・英語まなび塾を「教育と福祉の連携事業」と位置づけ、学習支援に取り組んだ。
	第２期	土曜数学・英語まなび塾を実施するとともに、個々の状況を的確に把握するため学校との連携を強化した。

計画項目【P】	取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
1	市内中学校生徒を対象として、休日（土曜日）に数学・英語の授業（土曜数学・英語まなび塾）を実施する。	計画	取組継続	（取組継続）
		実績	取組継続	（取組継続）
2	土曜数学・英語まなび塾に参加する中学３年生を対象に、夏休み・冬休み中、受験対策の短期集中講座を実施する。	計画	取組継続	（取組継続）
		実績	取組継続	（取組継続）
3	外部講師又は会計年度任用職員の専門相談員等による社会生活体験学習を実施する。	計画	取組継続	（取組継続）
		実績	未着手	未着手
4	土曜数学・英語まなび塾について、より効果的な実施方法を検討し、方針を決定する。	計画	取組継続	（取組継続）
		実績	取組継続	（取組継続）
5		計画		
		実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	大雪による中止（１回）を除き、計画どおり実施した。
	2	計画どおり	冬季受験対策講習を実施した。
	3	未着手	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う事業開始時期の延期（５月→７月）により、学習時間確保のため授業を中心に実施し、社会生活体験学習は実施しなかった。
	4	計画どおり	感染対策を徹底し授業を実施した。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	25%	感染防止対策を徹底し計画どおり実施したため。
	2	達成	25%	冬季受験対策講習を実施したため。
	3	未着手	25%	学習時間の確保を優先し、社会生活体験学習の実施を中止したため。
	4	達成	25%	教育委員会と連携を図り、土曜数学・英語まなび塾を実施したため。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	・土曜数学・英語まなび塾参加者数が目標人数に至らなかった。 ・社会生活体験学習を実施できなかった。	・新型コロナウイルス感染症感染状況の影響で参加者数が伸び悩んだ。 ・事業開始時期の延期に伴い当初計画より開催回数が減少したため、社会生活体験学習の開催を断念した。

成果目標
未達成
取組状況
未着手（一部）
評価
未着手（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	21			担当部署	安全安心まちづくり課		
行革大綱内容	取組方針	3	先行投資による後年度負担の予防	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(2)	地域担当職員制度の推進	コミュニティ活動の継続に資する方策の策定		完了	
実施事項	**地域担当職員制度の検討（地域コミュニティ活動継続のための方策の推進）**			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				コミュニティ活動の継続に資する方策の検討	概ね達成	コミュニティ活動の継続に資する方策の策定	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
自主防災や見守りといった「共助」として地域にお願いしたい分野の将来的な継続を図る観点から、本市の実情に即した実効性のある方策を検討する。 方策の立案に当たっては、職員の人材育成及び地域コミュニティ活動に係る支援促進を図る制度となるよう検討する。	第１期	自主防災や見守りなど「共助」として地域にお願いする分野の将来的な継続を図るため、地域担当職員制度の導入による地域コミュニティ活動の支援促進を図るための方策について検討した。 先進事例の調査や関係各課との協議等を行い検討したが、実効性のある方策の立案には至らなかった。
	第２期	

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	本市の実情に即した実効性のある方策を検討する。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	職員の人材育成及びコミュニティ活動に係る支援の促進を目的とした制度等を検討する。	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組開始	取組完了
	3		計画		
			実績		
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	令和３年度、本市の実情に即した実効性のある方策を検討した。
	2	計画どおり	職員の人材育成及びコミュニティ活動に係る支援の促進を目的として、地域コミュニティ活性化市町村担当職員研修や田川市区長会研修会で講師を行った貞清潔氏に依頼をして、職員向けの研修を実施する。
	3		
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了		
	2	達成	100%	職員の人材育成及びコミュニティ活動に係る支援の促進を目的とした方策を検討した。
	3			
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	22			担当部署	学校教育課、教育総務課		
行革大綱内容	取組方針	3	先行投資による後年度負担の予防	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(3)	小学校のあり方の検討	小学校適正規模及び給食方式に係る今後の方針策定		完了	
実施事項	小学校のあり方の検討			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				勉強会の実施	概ね達成	勉強会の実施	概ね達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
平成２５年９月に策定した「田川市立学校校区再編基本方針」に基づき、少子化の進行や学校をとりまく環境の変化などを注視しながら、小学校の適正規模等について検討し、今後の方針を定める。	第１期	
	第２期	

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	「田川市立学校校区再編基本方針」に基づき小学校の適正規模等について検討し、今後の方針を定める。	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組開始	取組継続
	2	小学校給食（自校・センター方式等）のあり方について検討し、今後の方針を定める。	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組開始	取組継続
	3		計画		
			実績		
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	「小学校の適正規模」について、教育長、教育委員及び関係部課長による勉強会を行った。
	2	計画どおり	「小学校給食の実施方法」について、教育長、教育委員及び関係部課長による勉強会を行った。
	3		
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	50%	毎月定例教育委員会開催日に勉強会を開催している。
	2	達成	50%	毎月定例教育委員会開催日に勉強会を開催している。
	3			
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	教育委員会内での方向性はある程度定まったが、行政改革推進本部会議での報告等、市としての方針策定までは至らなかった。	R5年度の勉強会において継続協議し、方針を最終決定する予定であるため。

成果目標
概ね達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	23			担当部署	高齢障害課	
行革大綱内容	取組方針	３	先行投資による後年度負担の予防	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	(4)	広域行政のあり方の検討	地域生活支援拠点等の整備機能数	５機能/５機能	
実施事項	**広域行政の検討（障がい者福祉）**			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績 / 達成度
				４機能/５機能	概ね達成	４機能/５機能 / 概ね達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
障がいのある人の重度化、高齢化や「親亡き後」に備え、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供し地域全体で支える仕組みである『地域生活支援拠点等』を、引き続き田川市郡８市町村共同で整備する。 『地域生活支援拠点等』で必要とされる主な機能（①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）のうち、未整備の②～⑤の機能整備のあり方を検討し、必要とする機能の整備を図る。	第１期	田川市郡８市町村共同による『地域生活支援拠点等』の整備を推進するため、官民関係者協議機関である市郡の「障害者自立支援協議会」の一本化を実施した。 また『地域生活支援拠点等』に必要な５つの機能のうち、①相談機能の拠点として「基幹相談支援センター」を設置した。
	第２期	

計画項目【P】	取組内容		進行管理	令和３年度	令和４年度
	1	「②緊急時の受入れ・対応」機能のあり方の検討及び整備	計画	取組継続	取組完了
			実績	取組継続	取組継続
	2	「③体験の機会・場」機能のあり方の検討及び整備	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組開始	取組継続
	3	「④専門的人材の確保・養成」機能のあり方の検討及び整備	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4	「⑤地域の体制づくり」機能のあり方の検討及び整備	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	遅れ	現在、業務の具体的な仕様について８市町村会議（自立支援協議会の担当者会議）で協議をしているところで、それが整い次第、受託可能との回答があった事業所に送付する。
	2	計画どおり	自立支援協議会の専門部会で、障がいのある人に向けた就労施設等の見学会を企画した。児童等への進路説明会等は、夏休み時期の毎年７月～８月にかけて開催しているため、今期での開催はない。
	3	計画どおり	相談支援事業所が策定する計画に関する指導を適宜行っている。また、自立支援協議会の専門部会では、事例に基づく課題の検討を行うなど、相談支援専門員のスキル向上に向けた取組を行った。
	4	計画どおり	自立支援協議会の専門部会で、主にハード面の地域課題について適宜、協議検討を行っている。
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	未達成	10%	意向調査に関して、調査を完了していない町村があり受託事業所の把握が遅れたが、現在は、次の段階である具体的仕様内容を８市町村で協議をしている。
	2	達成	30%	期間を定めて行う事業ではなく、継続事業である。
	3	達成	30%	期間を定めて行う事業ではなく、継続的に取り組んでいくことで専門的な人材確保や養成の結果が伴うものと考えている。
	4	達成	30%	期間を定めて行う事業ではなく、実現可能なものから取組を実施している。
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	「緊急時の受入れ・対応」機能のあり方に等について、８市町村で体制の確立ができなかった。	・コロナ禍により、圏内事業所が新規利用者の短期入所受入れ等が困難であったため。 ・８市町村間で意向調査を完了していない町村があり、受託可能事業所の把握に時間を要したため。

成果目標
概ね達成
取組状況
遅れ（一部）
評価
未達成（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	24			担当部署	都市計画課	
行革大綱内容	取組方針	３	先行投資による後年度負担の予防	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	(4)	広域行政のあり方の検討	地域公共交通連携事業の実施（田川広域公共交通網整備検討報告書に掲げる具体的取組）	実施	
実施事項	広域行政の検討（地域公共交通）			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績 / 達成度
				実施	完全達成	実施 / 完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
「定住自立圏共生ビジョン（地域公共交通網再編事業の部分）」と連動して策定した「田川広域公共交通網整備検討報告書」に基づき取り組むこととしている【圏域ネットワークの構築（自治体運行バスの見直し）】、【公共交通利用環境整備】、【情報発信強化】からなる３つの地域公共交通連携事業について検討を進め、実現を図る。	第１期	「定住自立圏共生ビジョン（地域公共交通網再編事業の部分）」を策定 「定住自立圏共生ビジョン」と連動した「田川広域公共交通網整備検討報告書」の策定及び報告書に基づく連携事業を実施
	第２期	「田川広域公共交通網整備検討報告書」に基づく地域公共交通連携事業（田川市地域公共交通網形成計画の策定、広報紙による情報発信等）の実施

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	【圏域ネットワークの構築】 自治体運行バス（コミュニティバス）路線の再編（鉄道への接続）	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	【公共交通利用環境整備】 バス停、駅等の環境整備	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3	【情報発信強化】 広報誌等による情報発信の強化	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	令和３年度で取組完了	令和３年度にコミュニティバス路線の再編を行った。
	2	計画どおり	田川後藤寺駅前の環境整備に向け、関係機関と協議を行った。
	3	計画どおり	広報たがわ１０月号で公共交通に関する情報発信を行ったほか、庁舎内のパンフレットスタンドに、公共交通に関するチラシ等を配架した。 １１月に開催された市内のウォーキングイベントで公共交通に関するチラシ等を配布した。 ３月の市内高校入学説明会でコミュニティバスの利用促進チラシを配布した。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了	0%	前年度完了済のため。
	2	達成	60%	公共交通利用促進環境整備に継続して取り組んでいるため。
	3	達成	40%	情報発信強化に継続して取り組んでいるため。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	25			担当部署	財政課		
行革大綱内容	取組方針	4	取組に係る遂行方法の構築	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(4)	調達に係る制度の向上	毎年同様に行っている随意契約金額に係る対前年度比		１００％未満	
実施事項		随意契約事務の適切な遂行管理		令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				調査結果の聞き取りの実施、適正な積算で契約する旨の通知	完全達成	適正な価格で随意契約する旨の通知（予算編成方針）	概ね達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
随意契約の事務等に係る実績を分析して問題点等を把握し、改善策を作成して各課に示す。	第１期	随意契約事務に係る問題点等を把握し、具体的な見積精査方法について、予算編成説明会等で周知した。
	第２期	契約実績の把握を行い、随意契約事務の適切な遂行管理を図った。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	随意契約実績（同一契約分）調査の実施、分析及び問題点の把握	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	2	改善策の作成及び各課へ通知	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	改善策の浸透を図るための方策の実施	計画		取組完了
			実績		取組完了
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	令和４年９月末までに取組完了	
	2	令和４年９月末までに取組完了	
	3	計画どおり	令和５年度当初予算編成に係る事務的な連絡事項への「見積徴取業者数を原則３者以上」とすることの記載 毎月通知している随契案件報告書の様式に見積徴取業者数原則３業者を記載
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	令和４年９月末までに取組完了		
	2	令和４年９月末までに取組完了		
	3	達成	100%	令和５年度当初予算編成に係る事務的な連絡事項への「見積徴取業者数を原則３者以上」の記載が完了したため 随契案件報告に該当する課が作成する様式に「見積徴取業者数原則３者以上」である旨表記が完了したため
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	随契毎の仕様範囲や作業の見直し等により、案件毎について比較することができなかった。	随契毎の仕様範囲や作業の見直し等により、内容等が年度ごとに変わることがあるため。

成果目標
概ね達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	26			担当部署	税務課		
行革大綱内容	取組方針	5	歳入増加策の推進	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(1)	市税の徴収強化	田川市歳入確保推進計画における目標徴収率		市税現年:98.85% 国保現年:93.75% 市税過年:23.00% 国保過年:29.00%	
実施事項	市税の徴収強化			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				市税現年:98.85% 国保現年:93.47% 市税過年:25.80% 国保過年:27.37%	概ね達成	市税現年:98.89% 国保現年:93.39% 市税過年:18.09% 国保過年:24.28%	概ね達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
差押えを中心とした滞納整理を継続して行う。 また、将来的に納付見込みのない不良債権を早期に整理し、納付の可能性がある滞納整理に注力するため、徴収困難な案件は充分な調査を実施の上、執行停止を行う。 あわせて、納期内納付の周知を継続的に行う。 なお、すでに導入したアプリ納付（H30:PayPay、R2:LINE Pay及び支払秘書）に加え、さらに納税者の利便性向上につながる納付方法の検討を継続する。	第１期	・効果的な滞納整理の仕組み構築 ・困難案件の整理 ・納期内納付の周知 ・市民が納付しやすい方法の検討
	第２期	・差押を中心とした滞納整理 ・徴収困難な案件の執行停止実施 ・納期内納付の周知 ・市民が納付しやすい方法の検討

計画項目【P】	取組内容		進行管理	令和３年度	令和４年度
	1	ひと月当たりの目標件数等を設定の上、確実に差押を実施する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	取組継続
	2	長期間進展がない案件を洗い出し、充分な財産等の調査を実施の上、徴収困難と判断される案件については、速やかに執行停止処理を行う。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	取組継続	取組継続
	3	年２回広報に納税や滞納処分に係る記事を掲載し、納期内納付について周知する。また、窓口での面談時は、随時納期内納付の指導を行う。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4	導入可能なアプリの拡充、口座振替申込手続の簡素化等、費用対効果まで検討した上で市民が納付しやすい環境を整備する。	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【D】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	毎月目標設定を行い、差押を実施している。令和３年度に実施できなかった捜索について３件実施した。
	2	計画どおり	滞納者一覧表の中から抽出し、財産調査を実施し、徴収困難と判断した者について、執行停止を実施した。
	3	計画どおり	滞納整理強化月間が始まる１１月に広報で特集記事を組むとともに、納期限が過ぎて来所者した窓口納付者には納期内納付について説明を行った。
	4	計画どおり	新たに２つのアプリを追加するための手続きを実施。口座振替申込手続きの簡素化については、電子申請を行えるよう予算化の準備を実施した。
	5		

評価【C】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	30%	年間の差押目標を達成することができた。
	2	達成	30%	法人の高額滞納者を中心に、財産調査を実施し、差押不可能な者に対して、滞納処分の執行停止を行うことができた。
	3	達成	20%	滞納整理強化月間が始まる１１月に広報で特集記事を組むとともに、納期限が過ぎて来所者した窓口納付者には納期内納付について説明を行った。
	4	達成	20%	取組の結果、令和５年度からアプリを2つ追加できた。口座振替申込手続きの簡素化については、Ｒ５年度から対応できるよう準備を実施した。
	5			

残った課題等【A】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	・計画項目に対する取組はすべて実施し、計画どおりに進行でき、達成することができた。 ・現年度市税徴収率は目標に達し、全体の収入額ベースでは昨年度を上回る収入をあげることができたが、それぞれの目標値である過年度市税徴収率、国保税徴収率については目標達成に至らなかった。	・新型コロナに関する給付金が課税対象となっているものがあるが、経営難等により納付につながらない例が増えていること。また、その給付金は差押禁止となっており、強制徴収も困難なこと。 ・固定資産税等に関する相続人調査や法人の事業所の財産調査に時間を要することで、過年度徴収率に影響していると思われる。 ・国保税については、新型コロナの影響により、短期証の発行条件を緩和する必要があり、対応に苦慮しているため。 ・社会保険加入者が国保喪失手続きを行っていない等の例もあり、滞納につながっていることも一因。

成果目標
概ね達成
取組状況
計画どおり
評価
達成（全て）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	27			担当部署	産業振興課	
行革大綱内容	取組方針	５	歳入増加策の推進	成果指標	成果目標	
	取組の方向性	⑵	事業費捻出に係る工夫の促進	寄附金額	令和３年度　３億円 令和４年度　４億円	
実施事項	ふるさと納税の増収推進			令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				545,157,000円	完全達成	754,973,000円	完全達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
他自治体にはない魅力的な返礼品の追加及び見直しはもちろん、県外で開催されるふるさと納税イベントへの参加や富裕層向けの広告等ターゲットに合わせた積極的なＰＲを強化する。 また、ポータルサイトにおける自治体ページや返礼品ページをより充実させ、他自治体との差別化を図る。	第１期	ポイント制の導入や決済手段の追加、大幅な返礼品の見直し及び追加を実施し、寄附金額の増加を図った。
	第２期	令和元年１２月に「楽天ふるさと納税」、令和２年４月に「さとふる」という新たなポータルサイトを追加し、寄附金額の増加を図った。また、令和２年度は税理士新聞への広告掲載やタワーマンションへのポスティング等積極的なＰＲ活動を実施した。

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	返礼品の新規開拓及びブラッシュアップ	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	県外で開催されるふるさと納税イベントへの参加及びPR活動	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	3	ポータルサイトにおける自治体ページ及び返礼品ページの充実	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	4	ターゲットに合わせたＰＲ強化 （富裕層向けの広告掲載、本市に縁のある著名人へのアプローチ　等）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	5	寄附者及び返礼品取扱事業者に対するサービスの強化 （マニュアルの改訂、職員のスキル向上、委託業者との連携強化　等）	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	寄附拡大に繋がる新規返礼品の開拓を行った。
	2	計画どおり	都市圏を中心にPR活動を行った。
	3	計画どおり	各ポータルサイトにおけるページのブラッシュアップを図った。
	4	計画どおり	ＷＥＢ広告を中心に、寄附者に訴求する有用な広告・ＰＲを行った。
	5	計画どおり	ＢＰＯ委託先及び中間事業者と連携し、寄附者及び返礼品取扱事業者とのやり取りを円滑化した。

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	30%	全国トップレベルのキラーコンテンツとも言える返礼品の開拓・ブラッシュアップに成功し、全国から多くの寄附を誘引することに繋がった。
	2	達成	5%	都市圏におけるPR活動を行うことにより、多くの寄附を誘引できたものと推測される。
	3	達成	25%	各ポータルサイトにおける返礼品ページ等を徹底的にブラッシュアップし、多くの寄附を誘引する魅力的なページに生まれ変わった。
	4	達成	25%	デジタル化が進むふるさと納税における申込の現状を踏まえ、従来のアナログ広告からWEB広告を始めとしたデジタル広告に切り替え、寄附者に直接訴求する効果的な広告手法を用いることで多くの寄附を誘引することができた。
	5	達成	15%	寄附件数が急増する状況を踏まえ、ワンストップ特例申請書受付・受領証明書発送に係る業務について外部委託を活用をするとともに、オンラインワンストップ申請の仕組も導入。また、返礼品配送管理やコールセンター機能については中間事業者に委託。その結果、各種作業を効率的かつ確実に遂行することができ、また、処理スピードのアップ等により寄附者に対するサービスの向上を行うことができた。

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
		50

成果目標
完全達成
取組状況
計画どおり
評価
達成(全て)

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	28			担当部署	財産活用課		
行革大綱内容	取組方針	5	歳入増加策の推進	成果指標		成果目標	
	取組の方向性	(4)	土地の売却促進	①市有地調査・台帳管理 ②国土調査内売却予定地整理		完了	
実施事項		市有地売却の促進		令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
				①台帳項目の検討 ②売却予定者のデータ作成	概ね達成	①各課所管普通財産の照会を実施 ②用途廃止された土地のデータ整理及び11件の売買を実施	概ね達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
売却可能な市有地の売却を継続して実施する。 あわせて、全市有地の売却の可能性の調査及び継続的な管理のための台帳整理を行う。	第１期	H29　14件　30,338.29㎡　58,306,066円の売却 H30　15件　53,312.78㎡　79,978,244円の売却
	第２期	R1　18件　4,272.40㎡　18,777,421円の売却 R2　7件　71,586.96㎡　153,682,696円の売却

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	一般競争入札及び先着順の募集による随意契約等による売却可能な市有地の売却	計画	（取組継続）	（取組継続）
			実績	（取組継続）	（取組継続）
	2	市有地の全筆調査を庁内各課に実施し、活用及び活用予定のない市有地の把握、売却の可否、売却のための課題などの整理及び財産台帳での継続的な管理	計画	取組開始	取組継続
			実績	取組開始	取組継続
	3	国土調査の成果に伴い用途廃止された市有地について、地籍簿、航空写真、売却予定者のデータ整理の実施	計画	取組開始	取組完了
			実績	取組開始	取組完了
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで） 取組状況
	1	計画どおり	入札2件、8,311,050円、随意契約25件、341,938,600円、合計350,249,650円の売却を行った。
	2	遅れ	各課が所管している普通財産の照会を3月に行った。回答が4月となるため回答があり次第、整理を行いたい。
	3	計画どおり	データの整理が完了し、売却予定40件の通知を行い、買受申請書の提出があれば随時売却を行っている。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	達成	40%	入札及び先着順での売却を実施した4件のうち2件の売却を行った。また、入札に複数の応募があり、最低価格よりも556,264円上回った。
	2	未達成	20%	各課への照会を行えたが、整理ができなかった。
	3	達成	40%	データの整理が完了し40件の通知、業者との協議を行い、11件701,851円の売払いを行った。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	1　入札及び先着順での売却を実施したが、売却まで至らなかった市有地2件の売却を行う。 2　各課から提出があった回答の整理を行う。	1　入札及び先着順での売却を実施したが、売払申請書の提出がなかった。 2　効率よく整理を行うために令和4年下半期の財産の異動と併せて普通財産の照会を3月に行った。回答が4月となるため、整理は令和5年度に行う。

成果目標
概ね達成
取組状況
遅れ（一部）
評価
未達成（一部）

田川市第６次行政改革大綱第３期実施計画兼進行管理表

【実施計画】

No.	29			担当部署	財産活用課
行革大綱内容	取組方針	5	歳入増加策の推進	成果指標	成果目標
	取組の方向性	(5)	用途廃止施設の活用策検討	①庁舎新築等の方向性 ②庁内検討体制	決定

実施事項	用途廃止施設の活用策の検討	令和３年度実績	達成度	令和４年度実績	達成度
		①引き続き検討 ②決定	未達成	①引き続き検討 ②決定	未達成

第３期実施計画の取組内容	第１期（H29-30）から第２期（R1-2）までの取組状況	
庁舎の耐震性の確保について、中央中学校の庁舎へのリノベーションや同中学校敷での庁舎新築等を検討する。 中学校再編に伴い用途廃止される中学校の活用策の庁内検討体制について、関係課で協議し、組織決定する。	第１期	他自治体における用途廃止された学校施設の活用事例の調査研究を実施した。
	第２期	

計画項目【P】		取組内容		進行管理 令和３年度	進行管理 令和４年度
	1	現庁舎の耐震改修、中央中学校の庁舎へのリノベーション、中央中学校敷での庁舎新築の比較検討を行い、方向性を決定する。	計画	取組継続	取組継続
			実績	取組継続	取組継続
	2	中学校再編に伴い用途廃止される中学校の活用策の庁内検討体制について、土地・建物の一元管理部署の所管事務と合わせて検討し、組織決定する。	計画	取組完了	
			実績	取組完了	
	3	施設総量の適正化の観点から、廃校となる５中学校の民間による利活用について検討を進める。	計画		取組継続
			実績		取組継続
	4		計画		
			実績		
	5		計画		
			実績		

【進行管理表（進行状況）】

取組状況【Ｄ】	進行状況		令和４年度下半期（１０月から３月まで）取組状況
	1	遅れ	中央中学校の庁舎へのリノベーションと庁舎新築について、ライフサイクルコストの比較検討を行った。
	2	令和４年９月末までに取組完了	田川市公有財産課題検討委員会で決定した。
	3	計画どおり	田川市公有財産課題検討委員会での協議・検討を行った。
	4		
	5		

評価【Ｃ】	取組効果		ｳｴｲﾄ	評価理由
	1	未達成	10%	方向性を決定できなかったため。
	2	令和４年９月末までに取組完了		民間からの事業提案の窓口を財産活用課に決定し、令和４年度末後の土地・建物の管理体制及び教育財産の用途廃止時期を決定したため。
	3	達成	90%	副市長、総務部長と協議を行い、令和５年５月開催予定の田川市公有財産課題検討委員会に提案する方向性を決定したため。
	4			
	5			

残った課題等【Ａ】	残った課題（できなかったこと）	できなかった理由
	廃校となる５中学校については、民間事業者への売却若しくは有償貸付けで検討を進めているが、中央中学校については庁舎整備の方向性が決定できていないため、取り扱いが保留となった。	廃校となる５中学校全体の活用策の検討業務を優先し、庁舎整備の方向性の検討に遅れがでたため。

成果目標
未達成
取組状況
遅れ（一部）
評価
未達成（一部）

参考資料２

田川市第７次行政改革大綱
第１期実施計画

（令和５年度～令和６年度）

令和５年３月
福岡県田川市

田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画　目次

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
デジタル化による業務改善と効率化の推進	新たなデジタルツールの活用	1	AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討	総務課、経営企画課	1
		2	事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討	総務課、経営企画課	2
	ペーパーレス化の推進	3	庁内文書の完全ペーパーレス化の推進	総務課、経営企画課	3
		4	電子決裁の推進	総務課、経営企画課	4
	デジタルワークスタイルの確立	5	Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進	総務課	5
		6	テレワーク等の新たな働き方の検討	総務課	6
		7	グループウエアの更なる効率的な運用の検討	総務課、経営企画課	7
	行財政分析データの作成と活用	8	行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築	財政課、経営企画課	8
人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上	方針管理によるマネジメントの強化	9	方針管理による組織マネジメントの強化	経営企画課、総務課	9
	OJT実施指針の策定及び運用	10	OJT実施指針の策定及び運用	総務課	10
	DX 推進のための組織構築と人財育成	11	DX推進のための組織及び人員体制の検討	総務課	11
		12	デジタル人財の必要性の検討と人事施策の将来ビジョンの検討	総務課	12

行政改革大綱		実施計画			
【柱】大項目	【施策】中項目	No.	【実行計画】小項目	担当課	頁
財政の健全化推進	持続可能な財政運営の仕組み構築	13	基金(貯金)に頼らない財政運営の確立	財政課、経営企画課	13
		14	行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討	経営企画課、財政課	14
		15	財政指標の改善	財政課	15
	アウトソーシング等の推進	16	事務事業の民間委託化の総点検の実施	経営企画課	16
		17	窓口業務の委託範囲の拡大	市民課、高齢障害課、子育て支援課 生活支援課、保健福祉課、経営企画課	17
		18	病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討	子育て支援課	18
		19	指定管理者制度の活用と改善	経営企画課	19
	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討	20	公共施設の適正規模化(№22小学校、№23市営住宅以外)	財産活用課	20
		21	小学校の在り方の検討	教育総務課、学校教育課	21
		22	市営住宅の管理戸数の削減	建築住宅課	22
	第6次行革大綱から継続する取組等	23	効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築	税務課	23
		24	ふるさと納税の増収推進	産業振興課	24
		25	企業版ふるさと納税の増収推進	経営企画課	25
		26	売却可能な市有地の売却推進	財産活用課	26
		27	負担金、補助金、交付金の適正化の取組	経営企画課	27
		28	用途廃止施設の活用策の検討	財産活用課	28

No. 1 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**AI・RPAの活用が可能な庁内業務の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①AI・RPAの導入対象業務の決定 ②AI・RPAによる効率化業務数	①完了 ②2件以上	
6年度	AI又はRPAによる効率化業務数	（対象業務の50%以上）	

取組内容

・田川市DX推進実行計画に定める各取組のうち、デジタル化による行政改革チームが行う「庁内業務のデジタル化」の取組を推進する。
・「音声認識（AI－会議録）」「文字認識（AI-OCR）」「チャットボットによる応答」等の機能を有するAIの導入や、AIとRPAの組み合わせによる定型的な庁内業務の自動化・効率化を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	AI、RPAの導入対象業務を	調査・検討する
2	AI、RPAの導入対象業務を	決定する
3	対象業務の一部にAI、RPAのトライアル版を	導入する
4	AI、RPA関連予算を	予算要求する
5	その他の対象業務にAI、RPAのトライアル版を	導入する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画				■	■	■						
	実績												
3	計画						■	■	■				
	実績												
4	計画								■	■	■		
	実績												
5	計画										■	■	■
	実績												

No. 2 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	新たなデジタルツールの活用
【実行計画】小項目	**事務の効率化を図るための業務アプリ等の導入の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①業務アプリの選定 ②アプリで改善する事務の件数	①完了 ②10件以上	
6年度	アプリで改善する事務の件数	（対象事務の25%以上）	

取組内容

・クラウドサービスによる業務アプリ等、AI及びRPA以外のデジタルツールの導入を検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	業務アプリ等を	調査する
2	業務アプリの導入範囲を	調査・検討する
3	対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する
4	関連予算を	予算要求する
5	その他の対象業務の一部に業務アプリのトライアル版を	導入する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■								
	実績												
2	計画			■	■	■	■						
	実績												
3	計画					■	■	■	■				
	実績												
4	計画								■	■	■		
	実績												
5	計画										■	■	■
	実績												

No. 3 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**庁内文書の完全ペーパーレス化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	庁内文書のペーパレス化	75%（ペーパレス可能なもの）	
6年度	庁内文書のペーパレス化	100%（ペーパレス可能なもの）	

取組内容

・会議資料、回覧文書、各課間の文書など、全ての庁内文書のペーパーレス化を推進する。
・文書ファイリング改善に取り組む。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	対象課で文書ファイリングの改善に	取り組む
2	各課間、職員間文書のペーパレス化の範囲を	調査・検討する
3	各課間、職員間文書のペーパレス化を	実施する
4	その他の庁内のペーパレス化できていない業務を	調査・検討する
5	上記の結果を基に可能な業務のペーパレス化を	実施する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
2	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
3	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
4	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
5	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												

No. **4** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	ペーパーレス化の推進
【実行計画】小項目	**電子決裁の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①一部開始 ②一部開始	
6年度	①財務会計システムの電子決裁 ②契約事務の電子決裁	①全部開始 ②全部開始	

取組内容

・文書管理システム、財務会計システム、契約事務など、現在紙決裁している庁内業務の電子決裁を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	財務会計、契約事務の電子決裁を	課題整理する
2	財務会計、契約事務の一部の電子決裁を	実施する
3	その他庁内の紙決裁を	調査・整理する
4	その他庁内の紙決裁業務の電子決裁を	実施する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■				■	■	■			
	実績												
2	計画				■	■	■				■	■	■
	実績												
3	計画							■	■	■			
	実績												
4	計画										■	■	■
	実績												
5	計画												
	実績												

No. **5** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**Web会議環境の構築と職員向け研修のオンライン化の推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①WEB会議のマニュアル化 ②研修のオンライン化	①完了 ②一部実施	
6年度	研修のオンライン化	本格実施	

取組内容

・Web(オンライン)会議に必要な環境を構築する。
・職員研修(庁内・庁外)はオンライン研修の活用を検討・推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	WEB会議の手法を	マニュアル化する
2	WEB会議の手法を	周知・徹底する
3	研修のオンライン化について	調査・研究する
4	研修のオンライン化について	一部実施する
5		

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
3	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												
4	計画						■	■	■	■	■	■	■
	実績												
5	計画												
	実績												

No. 6 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	**テレワーク等の新たな働き方の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	テレワークの方向性	決定	
6年度	テレワークの実施状況	実施	

取組内容

・適切な労務管理とセキュリティ対策に留意しつつ、テレワークの在り方について検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	テレワークの方向性、範囲等を	検討する
2	上記1の方向性に合わせて、システム環境を	検討する
3	上記2の検討結果に基づき、必要な事務（職員周知、予算要求等）を	行う
4		
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画				■	■	■						
	実績												
3	計画							■	■	■			
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

No. 7 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	デジタルワークスタイルの確立
【実行計画】小項目	グループウエアの更なる効率的な運用の検討

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①次期グループウェアシステムの選定 ②現行システムの有効活用	①完了 ②ルール化の完了	
6年度	次期グループウェアシステムの導入	完了	

取組内容

・既存システムの更新時期を迎えることから、更新後システムの検討を行う。
・既存システムの有効活用を図るため、行政改革チームにおいて、職員のスケジュールや会議室等の施設予約システムなど、グループウエアのより有効な活用方法を検討してルール化する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何を）	（どうする）
1	WEB版のデスクネッツネオの導入を	検討する
2	WEB版のその他グループウェアシステムを	検討する
3	WEB版グループウェアシステムの導入経費を	予算要求する
4	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	検討する
5	本市導入グループウェアの統一した使用ルール等を	職員に周知する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
2	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
3	計画							■	■	■			
	実績												
4	計画	■	■	■	■	■	■	■	■				
	実績												
5	計画									■	■	■	
	実績												

No. 8 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	デジタル化による業務改善と効率化の推進
【施策】中項目	行財政分析データの作成と活用
【実行計画】小項目	**行財政分析データに基づく政策立案・予算反映手法の構築**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施	
6年度	行財政分析データの予算編成への活用	実施	

取組内容

・予算事業ごとの（又はさらに詳細な）人件費を含むフルコストや、投入コストの対象（者）を年代・性別・地域・産業・目的別・性質別などに細分化した行政コストの基礎データを作成する。
・基礎データに基づき本市における行政コスト投入の傾向、効果、課題、問題点等を分析・整理する。
・分析・整理したデータを、政策立案や、行政評価との連動による事業の取捨選択及び予算配分の判断指標として活用する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	基礎データの内容及び作成手法を	検討する
2	基礎データを	作成する
3	作成したデータの内容を	分析する
4	分析結果の活用方法を	検討する
5	データの活用方策（予算への反映手法）を	実行する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■										
	実績												
2	計画	■	■	■									
	実績												
3	計画		■	■	■								
	実績												
4	計画				■	■	■	■					
	実績												
5	計画						■	■	■	■	■		
	実績												

No. **9** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	経営企画課、総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	方針管理によるマネジメントの強化
【実行計画】小項目	**方針管理による組織マネジメントの強化**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①新たな方針管理の仕組み構築 ②管理目標の達成率	①完了 ②75%	
6年度	管理目標の達成率	80%	

取組内容

・方針管理による組織マネジメントの取組の定着と継続性を確保するための仕組みを構築する。
・取組成果の向上のため、実践的な組織マネジメントへの理解を深めるための指導や研修をルール化して実践する。
・問題が改善しない部署に対し、相談・フォローの実施体制を構築する。

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】		進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	方針管理の取組の定着と継続性を確保する方策を	検討する	計画	■	■	■									
			実績												
2	方針管理の取組成果のさらなる向上策（指導・研修等）を	検討する	計画	■	■	■									
			実績												
3	問題が改善しない部署に対する相談・フォローの実施方策を	検討する	計画	■	■	■									
			実績												
4	上記1～3の検討結果に基づき新たな仕組みを定めて	実行する	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
			実績												
5	上記4の課題を整理し、見直しを	実施する	計画											■	■
			実績												

No. **10** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	OJTの徹底による仕事の成果向上
【実行計画】小項目	**OJT実施指針の策定及び運用**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①OJTの実施指針の策定 ②研修の実施 ③6年度以降の検討	①完了 ②完了 ③完了	
6年度	①実施内容見直し ②研修等の実施	①完了 ②完了	

取組内容

・「業務全体を見渡す大局観や俯瞰力を鍛えること」「常に改善策を考えながら業務を行う習慣を身につけること」を重視したOJTの実施指針を定めて実践する。
・OJTの成果向上のため、指導する職員（上司・先輩）、指導される職員（部下・後輩）双方に対する教育の在り方を検討する。
・OJT実施結果の振り返りと改善策の立案・実行等、OJTに関するPDCAサイクルを構築する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	OJTの実施指針を策定している先進団体等の情報を	調査する
2	OJTの実施指針（教育の在り方やPDCAサイクル考慮した）を	策定する
3	OJTに関する研修を	実施する
4	令和6年度以降の取組を	検討する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■										
	実績												
2	計画	■	■	■	■	■	■						
	実績												
3	計画							■	■	■	■	■	■
	実績												
4	計画							■	■	■	■	■	■
	実績												
5	計画												
	実績												

No. **11** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DX推進のための組織及び人員体制の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①組織・人員体制の検討・整備 ②デジタル人財確保方策の検討・実施 ③職員研修の実施	①完了 ②完了 ③完了	
6年度	①デジタル人財確保方策の実施 ②職員研修の実施	①完了 ②完了	

取組内容

・デジタル人財及び業務改革を担う人財の配置を念頭に、DX推進のための組織及び人員体制を検討して構築する。
・求める資質や雇用方法(新卒採用・中途採用・非常勤・任期付き採用等)等を整理し、デジタル人財確保の方策を検討する。
・デジタル化の進行に対応するため、既存人財(職員)の活用・育成・支援の方策を検討して実行する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	DX推進のための新たな組織及び人員体制を	検討する
2	上記1検討結果に基づき、組織及び人員体制を	整備する
3	新たに整備された組織とデジタル人財確保の方策を	検討する
4	上記3検討結果に基づき必要な事務(人材確保、予算要求等)を	実施する
5	デジタルに関する一定のスキルや能力を習得するための職員研修を	実施する

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■								
	実績												
2	計画					■							
	実績												
3	計画					■	■	■	■				
	実績												
4	計画								■	■	■	■	■
	実績												
5	計画								■	■	■	■	
	実績												

No. **12** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	総務課
【柱】大項目	人財育成とマネジメント強化による業務成果の向上
【施策】中項目	DX 推進のための組織構築と人財育成
【実行計画】小項目	**DXの進展を見据えた人事施策の将来ビジョンの検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	人事施策の将来ビジョン(素案)策定	完了	
6年度	人事施策の将来ビジョン策定	完了	

取組内容

・デジタル人財の必要性の観点を踏まえ、今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】			進行管理(令和5年度)												
	(何を)	(どうする)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	DX推進のために新たに整備された組織と今後求められる職員像や将来の職員数の在り方等、人事施策の将来ビジョンを	検討する	計画												
			実績												
2	上記1の検討に当たり、先進団体等の情報を	調査する	計画												
			実績												
3	人事施策の将来ビジョンの素案を	策定する	計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

No. 13 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	財政課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**基金(貯金)に頼らない財政運営の確立**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	基金減少見込額(翌年度当初予算編成時点)	0.0億円	
6年度	基金減少見込額(翌年度当初予算編成時点)	0.0億円	

取組内容

・財政の継続性確保のため、基金残高に主眼を置き、中期的な視点で基金が減少しない(実質的基金取崩額0)数値目標を定める。
・この具体的な数値目標を明記した、より実効的かつ厳正な予算編成方針を策定し、設定目標を厳守する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	財政見通し(目標値設定の基礎データ)を	作成する
2	数値目標を	設定する
3	数値目標を明記した予算編成方針を	作成する
4	編成方針に沿った予算編成を	実行する
5		

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
2	計画					■	■						
	実績												
3	計画					■	■						
	実績												
4	計画							■	■	■	■		
	実績												
5	計画												
	実績												

No. **14** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	経営企画課、財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**行政評価事務と予算ヒアリング・査定の一体的な運用の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	行財政分析データに基づく行政評価	実施	
6年度	（行財政分析データに基づく行政評価）	（実施）	

取組内容

・行政評価と行財政分析で得られたデータと連動させ、予算ヒアリング・査定との一体的な運用を視野に行政評価制度全般の見直しを行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	新たな行政評価の実施方法を	構築する
2	必要な行財政分析データを	決定する
3	行財政分析データを用いた行政評価を	実施する
4	行政評価結果と予算ヒアリング・査定等との一体的な運用を	実施する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画		■	■	■								
	実績												
3	計画					■	■						
	実績												
4	計画							■	■	■	■		
	実績												
5	計画												
	実績												

No. **15** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	財政課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	持続可能な財政運営の仕組み構築
【実行計画】小項目	**財政指標の改善**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	財政指標の改善に向けた取組の状況	改善策実行	
6年度	（令和5年度の取組の中で設定）	（令和5年度の取組の中で設定）	

取組内容

・類似団体の財政指標等を踏まえ、経常収支比率や実質公債費比率など、主要な財政指標のあるべき目標値を定め、改善する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	各財政指標を	分析する（選定に資するかという視点）	計画												
			実績												
2	目標設定する財政指標を	選定する	計画												
			実績												
3	選定した財政指標の目標値を	決定する	計画												
			実績												
4	目標値を達成する（改善する）ための方策を	検討する	計画												
			実績												
5	目標値を達成する（改善する）ための方策を	実行する	計画												
			実績												

No. **16** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**事務事業の民間委託化の総点検の実施**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	民間委託対象業務の決定	完了	
6年度	民間委託の実施	完了	

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、民間委託の対象業務の検討を継続して行う。定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般に渡り、改めて総点検を実施する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	行政改革チームによるAI、RPA導入業務等の調査・検討と並行して民間委託の総点検の実施方針を	決定する
2	民間委託の総点検の実施方針に基づき、対象業務を	抽出する
3	対象業務の所管課において検討した結果を基に、委託の可否を	決定する
4	対象業務の所管課において委託に向けての予算要求等必要な事務を	実施する
5	臨時的業務への積極的なアウトソーシングを	検討する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■							
	実績												
2	計画					■	■						
	実績												
3	計画						■	■	■				
	実績												
4	計画								■	■	■	■	■
	実績												
5	計画	■		■		■		■		■		■	
	実績												

No. 17 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	市民課、高齢障害課、子育て支援課、生活支援課、保健福祉課、経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**窓口業務の委託範囲の拡大**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	窓口業務委託の検討完了課	2課／5課	
6年度	窓口業務委託の検討完了課	4課／5課	

取組内容

・民間委託等の推進の観点から、市民生活部窓口業務の包括的な委託化を推進する。
・各年度1～2課を検討対象課として選定し、順次委託化の検討を進める。
・窓口連絡会議（保健福祉課及び市民課が事務局）で作業の進行管理を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	検討対象課を	選定する
2	検討対象課で業務委託に向けた作業（事業棚卸し、BPR、業務領域の決定、業務量の算出、業務マニュアルの作成、委託事業の決定、委託料の算出等）を	実施する
3	検討対象課の検討結果を踏まえ、委託範囲の拡大可否を	決定する
4	委託範囲拡大に必要な事務（予算計上、議会報告、広報等）を	実施する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■											
	実績												
2	計画		■	■	■	■	■						
	実績												
3	計画							■					
	実績												
4	計画								■	■	■	■	■
	実績												
5	計画												
	実績												

No. **18** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	子育て支援課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**病児病後児保育室及び公立保育所に係る検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	病児病後児保育室の民間委託等に係る方針決定	完了	
6年度	西保育所の民営化等に係る方針決定	完了	

取組内容

・病児病後児保育室の民間委託化等について検討し、方針を決定する。
・西保育所の民営化等について検討し、方針を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	病児病後児保育室の運営に係る他団体の状況等を	調査する
2	関係団体と協議の上、病児病後児保育室の民間委託等に係る方針を	決定する
3	上記2の方針が民間委託となった場合は、病児病後児保育室の民間委託等に必要な事務（予算要求、議会報告、広報等）を	実施する
4	西保育所の民営化等の検討のため、先行して民営化した北保育所の運営状況を	検証する
5	北保育所の検証結果を踏まえ、西保育所の民営化等について関係団体と	協議する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画				■	■	■	■					
	実績												
3	計画								■	■	■	■	■
	実績												
4	計画						■	■					
	実績												
5	計画								■	■	■	■	■
	実績												

No. **19** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	アウトソーシング等の推進
【実行計画】小項目	**指定管理者制度の活用と改善**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査施設数(選定時)	①完了 ②2施設(全て)	
6年度	①運営方法の改善 ②指定管理料の精査施設数(選定時)	①完了 ②1施設(全て)	

取組内容

・指定管理者制度を導入済みの施設については、管理の在り方について検証を行い、継続的な改善を推進する。
・指定管理者制度のより効果的、効率的な運営のため、現に指定管理者制度を導入していない施設について、指定管理者制度の導入可否を再検討する。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】

	(何を)	(どうする)
1	現指定管理施設運営上の課題・問題点(所管課⇔指定管理者)を	抽出する
2	現指定管理施設運営上の課題・問題点の改善策を	定める
3	次期指定管理者の選定に上記2の改善策を	適用する
4	次期指定管理者選定時に指定管理料上限額の適正性を	精査する
5	新たに指定管理者制度の導入が可能な施設を	検討する

進行管理(令和5年度)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■									
	実績												
2	計画			■	■	■							
	実績												
3	計画					■	■	■					
	実績												
4	計画					■	■	■					
	実績												
5	計画					■	■	■	■				
	実績												

No. **20** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**公共施設の適正規模化（No.22小学校、No.23市営住宅以外）**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）の方針決定	完了	
6年度	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	

取組内容

・持続的な財政運営を可能とする視点で、適切な公共施設の規模を定めて抜本的に見直す。
・別途検討するNo.22小学校及びNo.23市営住宅以外の公共建築物の施設の在り方を検討する。
・今後40年間の公共建築物の将来更新費用（年度当たり）を直近の普通建設事業費の平均額程度に縮減するため、将来的な施設の在り方を決定する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	施設の状況、経費、利用状況等を	調査分析する
2	調査分析結果に基づき更新・廃止の検討に係る前提条件を	決定する
3	前提条件に基づき公共施設の削減検討を	行う
4	各施設の耐用年数到来時の施設の在り方（廃止又は更新）を	決定する
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■								
	実績												
2	計画				■	■	■						
	実績												
3	計画						■	■	■	■			
	実績												
4	計画										■	■	■
	実績												
5	計画												
	実績												

No. 21 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	教育総務課、学校教育課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	小学校の在り方の検討

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①小学校適正規模の今後の方針決定 ②小学校給食の今後の方針決定	①完了 ②完了	
6年度	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	（R5年度の方針決定において必要な取組が明らかになった場合は別途定める）	

取組内容

・平成25年9月に策定した田川市立学校校区再編基本方針に基づき、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を定める。
・小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、今後の方針・方向性を定める。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何を）	（どうする）
1	本市の学校別児童数及び学級数の推移を注視し、小学校の適正規模等について調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
2	小学校給食（自校・センター方式等）の在り方について検討し、学校の状況や環境の変化に注視しながら他自治体の整備状況を調査研究し、今後の方針・方向性を	定める
3	上記1、2で定めた方針・方向性を	決定する
4		
5		

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
	実績												
2	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
	実績												
3	計画										■	■	■
	実績												
4	計画												
	実績												
5	計画												
	実績												

No. **22** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	建築住宅課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	長期的視点に立った公共施設の在り方の検討
【実行計画】小項目	**市営住宅の管理戸数の削減**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	市営住宅管理戸数削減計画の見直し(改定)	完了	
6年度	(R5年度に改訂する市営住宅管理戸数削減計画に基づき設定)	(R5年度に改訂する市営住宅管理戸数削減計画に基づき設定)	

取組内容

・市営住宅は、今後の住宅需要予測に加え、市の財政面への影響を明らかにするため、費用面の視点を加えた管理戸数の削減の検討を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段(手順と方法)【P】			進行管理(令和5年度)												
	(何を)	(どうする)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	費用面の視点を加えた管理戸数の削減検討の前提条件を	整理する	計画												
			実績												
2	前提条件に基づき費用面の視点を加えた管理戸数の削減検討を	行う	計画												
			実績												
3	管理戸数の削減検討結果に基づき、市営住宅管理戸数削減計画を	改定する	計画												
			実績												
4			計画												
			実績												
5			計画												
			実績												

No. 23 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	税務課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**効果的な滞納整理に向けた仕組みの構築**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	
6年度	市税徴収率 国保税徴収率	現年市税98.90% 現年国保94.00% 過年市税23.50% 過年国保31.00%	

取組内容

・財産調査を継続して実施し、差押を中心とした滞納整理を継続して行う。
・将来的に納付見込のない徴収困難案件については、十分な調査を実施して、滞納処分の執行停止を行う。
・納期内納付の周知を継続的に行う。
・納税者の利便性の向上につながるよう納付方法の検討を継続して行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	預貯金調査の電子化を	導入する	計画												
			実績												
2	財産調査・内偵調査の結果、差押可能な財産を発見した場合は差押を	実施する	計画												
			実績												
3	財産調査の結果、財産が発見できない場合は、滞納処分の執行停止を	実施する	計画												
			実績												
4	納期内納付周知のため、窓口での説明並びに広報、HPへの掲載を	実施する	計画												
			実績												
5	市税の口座振替の電子申請やアプリ納付の拡充について	検討する	計画												
			実績												

No. **24** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	産業振興課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	寄附金額	10億円	
6年度	寄附金額	16億円	

取組内容

・寄付金額の増加に向け、返礼品及びPR方法を強化する。
・田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を促進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】			進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	返礼品提供事業者との連携強化や新規参入の促進により、通年で返礼品を	新規開拓・ブラッシュアップする	計画												
			実績												
2	デジタル広告を基軸にRPP広告・バナー広告・メールマガジン・特集ページ等の最適な手段により、通年で返礼品を	広報・宣伝・PRする	計画												
			実績												
3	ユーザー目線に立った戦略的なページ構築になるよう、通年でポータルサイトの自治体・返礼品ページを	ブラッシュアップする	計画												
			実績												
4	費用対効果等の検証を踏まえて、ポータルサイトを	拡充する	計画												
			実績												
5	事業者に田川市ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度の活用を	促す	計画												
			実績												

No. **25** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**企業版ふるさと納税の増収推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	企業版ふるさと納税額	5,000万円	
6年度	企業版ふるさと納税額	7,000万円	

取組内容

・企業版ふるさと納税を財源とした新たな事業を展開していくとともに、その事業について連携協定締結企業等とPRしていくことで新たな企業版ふるさと納税の寄附金獲得を図る。
・企業版ふるさと納税ポータルサイトとの連携や企業版ふるさと納税人材派遣型の調査研究を行う。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	連携協定締結企業等と協議の上、令和4年度に基金に積み立てた企業版ふるさと納税による寄附金を財源として実施する事業を	決定する
2	上記事業実施に向けて必要な事務（予算要求、広報等）を	実施する
3	寄附額増収に向け、連携協定締結企業等と連携して事業実施状況を	PRする
4	企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用について	調査研究する
5	企業版ふるさと納税の人材派遣型について	調査研究する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■										
	実績												
2	計画		■	■	■	■							
	実績												
3	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
4	計画							■	■				
	実績												
5	計画									■	■	■	■
	実績												

No. 26 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**売却可能な市有地の売却推進**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	①売却に課題がある市有地の解決策検討 ②法定外公共物の売却件数	①完了 ②80件	
6年度	①市有地の売却率（売却件数／募集件数） ②法定外公共物の売却件数	①50% ②45件	

取組内容

・各課が所管する売却可能な市有地の課題を整理し、売却を推進する。
・用途廃止した法定外公共物（里道、水路等）の売却を推進する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何を）	（どうする）
1	売却に向け、各課が所管する全ての未利用市有地情報を	収集・整理する
2	上記1の市有地のうち、売却可能なものは直ちに	売却する
3	上記1のうち、境界未確定など売却に課題がある市有地は売却に向けた解決策の検討を	完了する
4	上記1～3以外で売却可能な市有地を	売却する
5	用途廃止した法定外公共物（里道、水路等）の売却を	推進する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■	■	■								
	実績												
2	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	
	実績												
3	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												
4	計画				■	■	■	■	■	■	■	■	
	実績												
5	計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	実績												

No. **27** 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	経営企画課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**負担金、補助金、交付金の適正化の取組**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	72%	
6年度	補助金等適正化方針による適正化率（遵守項目/全項目）	80%	

取組内容

・田川市補助金等適正化方針の基本方針及び個別方針に基づき、補助金等の適正な運用を実現する。

成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】

	（何　を）	（どうする）
1	田川市補助金等適正化方針に基づき、補助金等適正化チェックシートをより分かりやすいものに	見直す
2	チェックシートに基づき、補助金等の最新の状況を	調査する
3	チェックシートの調査結果を分析し、改善すべき項目を所管課に	通知する
4	次年度当初予算ヒアリングで所管課の改善内容を	確認する
5	次年度当初予算確定後、改善効果を	検証する

進行管理（令和5年度）

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	計画	■	■										
	実績												
2	計画			■	■								
	実績												
3	計画					■	■						
	実績												
4	計画								■	■			
	実績												
5	計画										■	■	
	実績												

No. 28 田川市第7次行政改革大綱第1期実施計画

担当課	財産活用課
【柱】大項目	財政の健全化推進
【施策】中項目	第6次行革大綱から継続する取組等
【実行計画】小項目	**用途廃止施設の活用策の検討**

年度	成果指標	成果目標	実績
5年度	廃校となる中学校の活用策の決定	5/5施設	
6年度	廃校となる中学校の活用策の実行	5/5施設	

取組内容

・廃校となる中学校等用途廃止施設については民間事業者等への売却を基本とした活用策を検討する。

	成果目標を達成するための具体的な手段（手順と方法）【P】		進行管理（令和5年度）												
	（何　を）	（どうする）	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1	公有財産等課題検討委員会で廃校となる中学校の利活用基本方針を	決定する	計画	■											
			実績												
2	廃校となる中学校の利活用基本方針に関する地元説明会を	実施する	計画		■	■	■								
			実績												
3	売却、貸付等の価格を算定し、利活用に係る実施要領を	作成する	計画		■	■	■	■	■	■	■	■			
			実績												
4	田川市市有財産処分審議会で廃校となる中学校の処分方法等を	決定する	計画										■	■	
			実績												
5	猪位金球場、猪位金グラウンド等の用途廃止施設についても、上記同様に処分方法（民間提案制度等）を	検討する	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			実績												

資料２

令和４年度の行政評価結果について

１　令和４年度の行政評価手法について

本市の行政評価制度は、更なる実施成果の向上、評価事務の効率化、評価結果の妥当性向上等を目的として、令和３年度に評価手法の見直しを行い、運用しているところである。令和４年度の行政評価は、令和３年度の行政評価手法に基づき、**【別紙１】**のとおり実施した。

令和４年度の行政評価の手順及び概要は、次のとおり

総合計画事業	固定・その他事業	対　象 事業数
令和４年度の全事務事業を抽出	令和４年度の全事務事業を抽出	**564**
①　ア　所管課の自己評価「Ｃ」以下の事業を抽出 （総計実施計画の達成度評価基準Ａ～Ｅの中位） イ　アのうち、一般財源額300万円以上の事業を抽出	①　法定受託事務、公債費等を除外	**112**
②　一般財源に占める基金繰入率50％以上の事業を抽出	②　一般財源300万円以上の事業を抽出	
③　サンセット対象事業を抽出		
【別紙２】に基づき事務局※が採点（30点満点） →　30点満点中20点以下の事業を抽出し、外部評価対象事業と効率化重点検討事業に分類		**77**

※　事務局：経営企画課及び財政課

内部評価

外部評価対象事業 抜本的検討（廃止・休止・再構築）を要する事業	効率化重点検討事業 効率化の視点で検討が必要な事業	対　象 事業数
→　外部委員による所管課ヒアリング 及び評価を実施	→　所管課が効率化検討シート**【別紙３】**に 基づき事業内容を精査・再検討	**77**
（今回は対象事業なし）	予算ヒアリングでの厳正審査（事務局⇔所管課）と予算査定の強化 → **結果を令和５年度当初予算に反映**	**77**
経営評価改革推進委員会及び行政改革推進本部に実施結果を報告		**77**

２　令和４年度の行政評価における取組結果（まとめ）

⑴　行政評価対象事業の予算額と令和４年度行政評価の効果額について

令和４年度の行政評価の結果、一般財源ベースで 39,425 千円の予算を削減し、令和５年度当初予算に反映した。詳細は**【別紙４】**のとおり

区　　分	歳出予算額	左のうち一般財源の額
令和４年度予算額 （対象77事業の合計額）	3,511,582千円	1,793,499千円

※サンセット対象4事業を含む

令和４年度行政評価の効果額（一般財源削減額） → 令和５年度予算に反映された額	39,425千円

⑵　今後の方向性について

行政評価の効果額は、令和３年度の 48,413 千円に対し、令和４年度は 39,425 千円と、8,988 千円低減する結果となった。

また、令和４年度の行政評価は、令和３年度の評価手法を基本ベースとして実施したが、外部評価対象事業及び効率化重点検討事業（以下「対象事業」という。）を選定するための内部評価を実施したところ、令和３年度の対象事業と同一の事業を多数選定する結果となった。

以上のように、２年間にわたり同様の手法で行政評価を実施したことで、財政効果の低減、対象事業の重複等の新たな課題が生じている。

令和５年度は、これらの課題に留意しつつ、本市の第７次行政改革大綱の実施計画に掲げるような「事業ごとの人件費を含むフルコストデータ」「事業ごとの対象者の詳細データ」などを整理した行財政分析データを作成し、この行財政分析データに基づく行政評価手法を構築することとしたい。

別紙１

令和４年度の行政評価手法の概要

令和４年度 行政評価手法

内　部　評　価

【事務局（経営企画課・財政課）で実施】

≪総合計画事業≫

① サンセット対象事業を抽出
② 総合計画実施計画の所管課評価が「Ｃ」以下の事業結果対象事業を抽出
　※ コロナの影響により評価が「C」以下となった事業は除外
③ (1) ②のうち、令和４年度当初予算の一般財源額が３００万円以上の事業を抽出
　(2) 一般財源額に関わらず一般財源額に占める基金充当割合が５０％以上の事業を抽出
④ ③について事務局が「内部評価採点基準」に基づき採点し、対象事業を選定
⑤ 必要に応じて所管課に聞き取り（又はヒアリング）、評価シート修正
⑥ 外部評価対象事業と効率化重点検討事業に分類

≪固定事業、その他事業≫

① サンセット対象事業を抽出
② 令和４年度当初予算の一般財源額が３００万円以上の事業を抽出
③ ②について事務局が「内部評価採点基準」に基づき採点し、対象事業を抽出
④ 必要に応じて所管課に聞き取り（又はヒアリング）、評価シート修正
⑤ 外部評価対象事業と効率化重点検討事業に分類

※「内部評価採点基準」…【別紙２】

外部評価対象事業

抜本的検討（廃止・休止・再構築）が必要な事業

効率化重点検討事業

抜本的検討になじまないが、効率化の視点で検討・見直しが必要な事業

① 効率化の視点から予算要求内容の整理、検討を通知
② 効率化検討シート【別紙３】に基づき、翌年度当初予算要求内容を整理、検討（所管課）
③ 予算ヒアリング、査定の強化による効率化の推進（事務局）

※　前年度の効率化重点検討事業のうち、R４年度の事務局採点の結果、引き続き点数が低位となった事業についても「効率化検討シート」に基づき効率化の検討を実施

外　部　評　価

【外部委員会で実施】

① 外部委員による評価を実施（所管課へのヒアリング）
② 外部評価結果をとりまとめ（廃止・見直し・継続）

経営評価改革推進本部会議・行政改革推進本部会議

【行政改革推進本部で実施】

① 外部評価結果を審議・最終決定
② 効率化重点検討事業の予算編成結果（効果額）を報告

別紙２

内部評価採点基準

1　事業の目的（効果）及び手段等	基準		備考欄
(1)　目的は妥当か（アウトカム等）	**実施計画事業の評価** ５点：第6次総合計画の重点プロジェクト事業、予算編成方針掲載の重点事業 ４点：第6次総合計画個票の成果指標の現状値に対する目標値の割合　150%以上 ３点：第6次総合計画個票の成果指標の現状値に対する目標値の割合　130%～149% ２点：第6次総合計画個票の成果指標の現状値に対する目標値の割合　110%～129% １点：第6次総合計画個票の成果指標の現状値に対する目標値の割合　100%～109%	**固定・その他事業の評価** ５点：市政運営上必須の事業 ４点：　　ー ３点：民間が実施できない事業 ２点：　　ー １点：民間が実施できる事業	
評点設定の理由	目的の妥当性を判断するに当たり、事業を推進することにより期待するアウトカムの度合いで評価する。したがって、目標値の現状値に対する上昇率により評価する。	固定・その他事業は、人件費等の管理経費、実施が義務付けられている事業等の経常的事業である。したがって、民間が実施できない事業を中間点とし、市政運営上必須の事業を最高点として評価する。	
(2)　手段は妥当か	**実施計画事業の評価** ５点：第5次総合計画第10期実施計画の担当部署評価が　A ４点：第5次総合計画第10期実施計画の担当部署評価が　B ３点：第5次総合計画第10期実施計画の担当部署評価が　C ２点：第5次総合計画第10期実施計画の担当部署評価が　D １点：第5次総合計画第10期実施計画の担当部署評価が　E	**固定・その他事業の評価** ５点：所管課から提出された事業別人役割合　0%以上～20%未満 ４点：所管課から提出された事業別人役割合　20%以上～30%未満 ３点：所管課から提出された事業別人役割合　30%以上～50%未満 ２点：所管課から提出された事業別人役割合　50%以上～70%未満 １点：所管課から提出された事業別人役割合　70%以上	
評点設定の理由	実施計画事業の手段の妥当性を判断するに当たり、所管課が自己評価した第5次総合計画第10期実施計画の最終検証結果により評価する。	固定・その他事業の手段の妥当性を判断するに当たり、経常的事業という性質上、現状の人役割合から事業の効率性を評価する。 したがって、別紙「効率化検討シート」の評価結果により評価する。	
(3)　既存事業との棲み分けはできているか	新規事業の場合のみ評価する項目であるため、今回の検討からは除外		
(4)　事業を実施するに至った経緯（背景）が示されているか	新規事業の場合のみ評価する項目であるため、今回の検討からは除外		

2　事業の計画性（継続性）及び展望	基準		備考欄
(1)　計画性があり、将来的に継続できるか	**実施計画事業の評価** ５点：一般財源額が後年度に上昇する割合　90%以下 ４点：一般財源額が後年度に上昇する割合　90%以上～100%未満 ３点：一般財源額が後年度に上昇する割合　100%以上～105%未満 ２点：一般財源額が後年度に上昇する割合　105%以上～110%未満 １点：一般財源額が後年度に上昇する割合　110%以上	**固定・その他事業の評価** ５点：一般財源額と前年度実績額を比較した割合　90%以下 ４点：一般財源額と前年度実績額を比較した割合　90%以上～100%未満 ３点：一般財源額と前年度実績額を比較した割合　100%以上～105%未満 ２点：一般財源額と前年度実績額を比較した割合　105%以上～110%未満 １点：一般財源額と前年度実績額を比較した割合　110%以上	
評点設定の理由	事業費の５年間推移に基づき、当年度予算の一般財源額と後年度予算の一般財源額を比較し上昇又は減少する率により、将来的に継続できる事業であるかを評価する。	当年度予算の一般財源額と前年度実績額を比較し上昇又は減少した率により、将来的に継続できる事業であるかを評価する。	
(2)　他事業に影響はないか（他に波及しないか、他事業との整合性、公平性を保てるか）	新規事業の場合のみ評価する項目であるため、今回の検討からは除外		
(3)　事業実施により生じるリスクの軽重	新規事業の場合のみ評価する項目であるため、今回の検討からは除外		

3　費用と効果等	基準		備考欄
(1)　受益者（対象者）の数は	**対象が限定されない事業の場合** ５点：全市民 ４点：全市民の50%以上～100%未満 ３点：全市民の30%以上～50%未満 ２点：全市民の10%以上～30%未満 １点：全市民の10%未満	**対象が限定される事業の場合** ５点：全対象者に対する利用者の割合　100%以上 ４点：全対象者に対する利用者の割合　80%以上 ３点：全対象者に対する利用者の割合　60%以上 ２点：全対象者に対する利用者の割合　30%以上 １点：全対象者に対する利用者の割合　30%未満	
(2)　費用は妥当か	５点：決算構成比（目的別）の類似団体との差　－5%以下 ４点：決算構成比（目的別）の類似団体との差　－5%未満～－3%以下 ３点：決算構成比（目的別）の類似団体との差　－3%以上～＋3%未満 ２点：決算構成比（目的別）の類似団体との差　＋3%以上～＋5%未満 １点：決算構成比（目的別）の類似団体との差　＋5%以上	左に同じ	
評点設定の理由	類似団体の目的別（小分類）決算構成比と当市の事業が属す目的別決算構成比を比較することにより、各事業に充てる費用の妥当性を評価する。		
(3)　費用回収の見込み（財源確保、収益事業、システム導入等）	５点：特定財源割合　76%～100% ４点：特定財源割合　51%～75% ３点：特定財源割合　26%～50% ２点：特定財源割合　1%～25% １点：特定財源割合　0%	左に同じ	
評点設定の理由	安定的な財源の状況を判断するため、特定財源の割合により評価する。特定財源が全体の財源に占める割合に応じて評価する。		

効率化検討シート

別紙３

所属課係

事業コード（８桁）　　事業名

大分類	中分類	検討項目		必ず実施すべき検討内容	効率化の視点と例	現状分析 （課題の洗い出し）	検討内容、 見直した内容など	削減額 （千円） ※　理論値	検討 結果
事業の仕組みの検討	適正なサービス水準	①	サービス水準の適正性の検討	他団体の状況を調査し、本市の状況を併記した調査結果を添付してください。なお、本市の状況には、サービス水準等に係る直近の見直し年度及び設定根拠を必ず記載してください。 **※　「設定根拠」の記載に当たっては、市の負担度合、サービスの提供範囲（対象者、単価など）等の適正性を再検討してください。**	・本市の財政状況、現時の住民ニーズ及び費用対効果の視点を踏まえ、サービス水準の妥当性について検討 例）サービス内容、対象範囲、所得制限有無、単価、受益者負担有無				
	財源確保の検討	②	財源の確保による一般財源の抑制	あらゆる財源の活用について検討してください。 サービス給付型の事業は、受益者負担について必ず検討してください。	・サービス給付型の事業の場合は、適正な受益者負担の導入を検討 ・事業に活用可能な財源がないか検討 例）国県補助金、基金、使用料・手数料、受益者負担金徴収　など				
実施方法の検討	事業の委託化の検討・事務の共同化	③	業務の委託化等による効率化の検討	事業の全部又は一部について外部委託する等、最も効率的な実施手法を検討してください。 原則、直営によることとしている業務（各種計画策定業務等）は除く。	・直営・委託のコスト比較により、コスト抑制に資する場合のみ採用 例）外部委託（業務委託）の実施				
		④	人件費抑制策の検討	事務の簡素化や合理化、他事業との共同実施など、人件費抑制（又は作業工数の削減）に資する方策を検討してください。 効果（見込み）の根拠資料を提出してください。 **※　③業務委託化及び⑤ICT活用以外の人件費抑制策を検討**	・人件費抑制策について検討 例）業務簡素化、他事業との共同実施、会計年度任用職員活用　など				
DX視点での検討		⑤	ICTの活用による業務効率化の検討	定型業務、単純業務等を中心にICTの活用可能性を積極的に検討してください。 **※　活用可能性がある業務は、採用の可否にかかわらず、全て「現状分析」欄に記載してください。**	・業務の一部についてICTを活用する等、システム化導入について積極的に検討 例）AI-RPA化、チャットボット導入、システム構築　など				

効率化検討シート

別紙３

所属課係

事業コード（８桁）　　事業名

大分類	中分類	検討項目			必ず実施すべき検討内容	効率化の視点と例	現状分析 （課題の洗い出し）	検討内容、 見直した内容など	削減額 （千円） ※　理論値	検討 結果
経費抑制策の検討	適正性の精査　要求する経費の	⑥	見積書に基づく要求	⑴　数量	真に必要な数量を精査した要求であるか確認してください。過去の実績（決算）等も確認の上、過大な数量となっていないかも確認してください。 ※　**確認責任者を明記** （　　）	・物品等の数量、委託業務における実施回数や作業人員、対象面積など全ての数量を精査 例）数量、単価、人員及び工数について、適正相場等を踏まえて精査				
				⑵　単価	前年度の見積や現契約（実績額）から単価の変動がある場合、理由や合理性を整理し、単価の妥当性を確認してください。 ※　**確認責任者を明記** （　　）	・最低賃金や原材料価格など、単価変動に影響する物価を確認し、必要に応じて価格交渉を行う				
		⑦	⑥以外の要求項目		「⑥見積書に基づく要求」と同様の視点で「数量」「単価」を精査してください。 配布冊子のペーパーレス化や出張会議をオンライン会議に変更するなど、事務の執行方法についても再検討してください。 ※　**確認責任者を明記** （　　）	・会議開催回数、出張回数、物品等の購入数量、対象者数など、全ての数量を精査 例）旅費、需用費、印刷費、光熱水費、負担金補助及び交付金　など				

↑具体的に検討した内容、見直した内容等を入力してください。

効率化検討シートに基づく見直しによる削減効果額	0

効率化検討シート（記載例）

記載例

所属課係：経営企画課　行政改革推進係

事業コード（８桁）：52140711

事業名：○○○○○支援事業

大分類	中分類	検討項目		必ず実施すべき検討内容	効率化の視点と例	現状分析 （課題の洗い出し）	検討内容、 見直した内容など	削減額 （千円） ※　概算値	検討 結果
事業の仕組みの検討	適正なサービス水準	①	サービス水準の適正性の検討	他団体の状況を調査し、本市の状況を併記した調査結果を添付してください。なお、本市の状況には、サービス水準等に係る直近の見直し年度及び設定根拠を必ず記載してください。 **※　「設定根拠」の記載に当たっては、市の負担度合、サービスの提供範囲（対象者、単価など）等の適正性を再検討してください。**	・本市の財政状況、現時の住民ニーズ及び費用対効果の視点を踏まえ、サービス水準の妥当性について検討 例）サービス内容、対象範囲、所得制限有無、単価、受益者負担有無	当事業の○○支援金について、H25年の制度開始以来、サービス水準や受益者負担の在り方の見直しを行っていない。	他団体の状況を確認した上で、所得要件を設けるよう検討し、所得制限を設けるよう変更（R5年4月から適用）。 ※　他団体の状況及び本市の状況等の資料は当初予算要求資料●ページを参照。	520	反映
	財源確保の検討	②	財源の確保による一般財源の抑制	あらゆる財源の活用について検討してください。 サービス給付型の事業は、受益者負担について必ず検討してください。	・サービス給付型の事業の場合は、適正な受益者負担の導入を検討 ・事業に活用可能な財源がないか検討 例）国県補助金、基金、使用料・手数料、受益者負担金徴収　など	数年前に調べて以来、財源有無の確認を行っていない。	県の担当部局と協議の結果、昨年新設された県の補助事業（補助率1/3）に該当することが判明したため、財源を計上した。	200	反映
実施方法の検討	事業の事務の共同化・委託化の検討	③	業務の委託化等による効率化の検討	事業の全部又は一部について外部委託する等、最も効率的な実施手法を検討してください。 原則、直営によることとしている業務（各種計画策定業務等）は除く。	・直営・委託のコスト比較により、コスト抑制に資する場合のみ採用 例）外部委託（業務委託）の実施	本事業中の申請者向けの支払い事務（○○支援金事務）において、職員の工数が過剰である。 ※　工数　150時間／年×2人	本事業中の○○支援金事務において、委託化を検討した。㈱■■ほか２者に見積りを依頼したが、コスト抑制に繋がる結果とならなかったため、委託化は保留した。 見積り書は予算要求資料●ページ参照。	0	未反映
		④	人件費抑制策の検討	事務の簡素化や合理化、他事業との共同実施など、人件費抑制（又は作業工数の削減）に資する方策を検討してください。 効果（見込み）の根拠資料を提出してください。 **※　③業務委託化及び⑤ICT活用以外の人件費抑制策を検討**	・人件費抑制策について検討 例）業務簡素化、他事業との共同実施、会計年度任用職員活用　など	○○課の△△事業と当事業の事業内容や事業目的が類似しており、対象者が重複している。	○○課の△△事業と共同で実施することとし、令和５年度４月から当事業を廃止することを決定した。 ※　昨年度の事業費110千円と人件費440千円を削減額として記載している。	550	反映
DX視点での検討		⑤	ICTの活用による業務効率化の検討	定型業務、単純業務等を中心にICTの活用可能性を積極的に検討してください。 **※　活用可能性がある業務は、採用の可否にかかわらず、全て「現状分析」欄に記載してください。**	・業務の一部についてICTを活用する等、システム化導入について積極的に検討 例）AI-RPA化、チャットボット導入、システム構築　など	●●業務の対象者宛て郵送物の封緘作業について、会計年度任用職員による手作業で行っている。 工数　1,100時間×2人＝2,200時間 （約1.3人役の業務）	新型の封緘機器の導入を検討した。検討の結果、機器が高額であるため、当課単独の利用を想定したケースでは費用対効果が出なかった。今後、類似業務を行う他課と共同での活用ケースを検討することとし、今回の予算計上は見送った。 ※　検討資料は別添のとおり	0	未反映

効率化検討シート（記載例）

記載例

所属課係：経営企画課　行政改革推進係

事業コード（８桁）：52140711

事業名：○○○○○支援事業

大分類	中分類	検討項目			必ず実施すべき検討内容	効率化の視点と例	現状分析（課題の洗い出し）	検討内容、見直した内容など	削減額（千円）※　概算値	検討結果
経費抑制策の検討	適正性の精査 要求する経費の	⑥	見積書に基づく要求	⑴　数量	真に必要な数量を精査した要求であるか確認してください。過去の実績（決算）等も確認の上、過大な数量となっていないかも確認してください。 ※　**確認責任者を明記** （　**柴田主任**　）	・物品等の数量、委託業務における実施回数や作業人員、対象面積など全ての数量を精査 例）数量、単価、人員及び工数について、適正相場等を踏まえて精査	見積価格が年々上昇している。 R2年度　3,800千円 R3年度　3,860千円 R4年度　3,980千円 R5年度　4,000千円（予定）	・ペーパーレス化の観点から印刷発注部数の精査を行い、前年度比▲30％の削減とした。 ・一般管理費10％は同種業務の平均値（12％）を踏まえ、適正と判断した。	**0**	**未反映**
				⑵　単価	前年度の見積や現契約（実績額）から単価の変動がある場合、理由や合理性を整理し、単価の妥当性を確認してください。 ※　**確認責任者を明記** （　**丸山係長**　）	・最低賃金や原材料価格など、単価変動に影響する物価を確認し、必要に応じて価格交渉を行う	同上	・見積の労務費単価が10％アップしているが、最低賃金の上昇率（12％）を踏まえ、適正と判断した。 ・○○物品の見積単価が15％アップしたため、主要な原材料の価格変動状況（10％アップ）を確認し、見積業者と交渉の結果、○○物品の見積単価を10％アップに抑えた。	**0**	**未反映**
		⑦	⑥以外の要求項目		「⑥見積書に基づく要求」と同様の視点で「数量」「単価」を精査してください。 配布冊子のペーパーレス化や出張会議をオンライン会議に変更するなど、事務の執行方法についても再検討してください。 ※　**確認責任者を明記** （　**松山主任**　）	・会議開催回数、出張回数、物品等の購入数量、対象者数など、全ての数量を精査 例）旅費、需用費、印刷費、光熱水費、負担金補助及び交付金　など	例年どおりの事務執行方法、数量、回数で予算要求書を作成している。	・会議回数は実績ベースに削減した。 ・オンライン研修の活用を前提に、旅費を削減した。 ・ペーパーレス化の観点からPPC用紙購入量を見直した。	**58**	**反映**

↑具体的に検討した内容、見直した内容等を入力してください。

効率化検討シートに基づく見直しによる削減効果額	1,328

■　令和４年度行政評価による効果額検証（効率化重点検討事業及びサンセット対象事業）

別紙４

効果額の算出方法	事業ごとに次の要件を勘案した上で、令和４年度と令和５年度の当初予算額を比較し、効果額を算出する。 【効果額算出に当たって除外する要件】 (1)　施設老朽化等の影響により突発的に生じる修繕等の影響額 (2)　令和５年度からの新規経費（令和４年度は計上していない経費）による影響額 (3)　令和４年度に計上したが、令和５年度は計上不要となる経費による影響額 (4)　あらかじめ条例等で規定されており、対象者数等の変動により増減する経費の影響額 (5)　国、県等の補助金対象の拡大又は縮小により増減する経費の影響額 (6)　ふるさと寄附活用基金繰入金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の年度特有の特定財源による影響額 (7)　エネルギー価格高騰に伴う電気料、ガス代等の高騰による影響額 【その他留意点】 事業の統廃合等の影響による増減額については、事業内容の実態に合わせて効果額を算出するものとする。

※　点数低位順

※青色塗りはサンセット対象事業

※オレンジ色塗りは事業統合した事業

（単位：千円）

課	係	評価	事業名	① 令和４年度当初予算額	② ①のうち一般財源額	③ 令和５年度当初予算額	④ ③のうち一般財源額	R4年度⇔R5年度単純比較 ③−① 効果額（予算額ベース）	R4年度⇔R5年度単純比較 ④−② 効果額（一般財源ベース）	除外要件を含む ア 効果額（予算額ベース）	除外要件を含む イ 効果額（一般財源ベース）	評価 合計点数	効果額算出に当たって除外する要件及び概要		主な増減要因 （増額の内容と削減額の内容） ※　削減額△1,000千円以上の内容を記載（朱書き）
子育て支援課	子ども未来係	C	実）特別保育事業費（障害児保育事業）	3,551	3,551	3,551	3,551	±0	±0	±0	±0	13	−	−	−
学校教育課	学校教育係	D	実）学力ステップアップ推進事業費	3,894	3,644	3,671	421	△223	△3,223	△124	△124	15	(4) (6)	R4年度予算から生徒数により変動する学力テスト委託料（86千円）、同和・人権協議会へ移行した乳幼児教育学習会の講師謝礼金（13千円）を除く。また、一般財源からふるさと寄附活用基金繰入金（3,000千円）を除く。	−
保健福祉課	保健センター	C	実）乳幼児健康診査栄養指導事業費	4,890	4,606	4,739	4,661	△151	+55	△151	+55	15	−	−	医師謝礼金の増（32千円）、雇用者保険料（151千円）。
議会事務局	議事調査係	−	そ）議員及び事務局経費	19,248	19,248	21,228	21,228	+1,980	+1,980	△726	△726	16	(2)	R5年度予算から議会のオンライン化に向けたペーパーレス会議システム、タブレット端末使用料（2,634千円）及び市議会議長会会場借上料（72千円）を除く。	−
子育て支援課	子育て給付係	C	実）ひとり親自立支援給付金事業費	18,375	4,595	17,459	4,365	△916	△230	±0	±0	16	(4)	R5年度予算から対象者数により変動する自立支援教育給付金及び高等職業訓練促進給付金（916千円）、一般財源額から当該要素（230千円）を除く。	−
子育て支援課	子ども未来係	C	実）特別保育事業費（延長保育促進事業）	10,554	3,518	12,233	4,079	+1,679	+561	±0	±0	16	(4)	R5年度予算から対象者数により変動する時間延長型保育サービス事業費補助金（1,679千円）を除く。また、一般財源から当該要素（561千円）を除く。	−
税務課	固定資産税係	−	そ）賦課徴収事務費（税務課固定資産税係）	23,528	23,528	47,995	47,995	+24,467	+24,467	+5	+5	16	(2)	R5年度予算から固定資産評価業務等の委託料増額分（23,622千円）及び課税連携システム使用料等の増額分（840千円）を除く。	消耗品費の増（21千円）。
高齢障害課	高齢介護係	C	実）高年齢者労働能力活用事業費	14,968	5,242	14,868	5,231	△100	△11	△100	△11	17	−	−	−
子育て支援課	子ども未来係	C	実）家庭支援推進保育事業費（西保育所）	5,448	3,515	5,811	3,882	+363	+367	+363	+367	17	−	−	会計年度任用職員の人件費に係る経費の増（363千円）。
環境政策課	環境政策係	C	実）公害監視調査事業費	4,257	4,240	4,666	4,649	+409	+409	+33	+33	18	(2)	R5年度予算から自動車騒音常時監視調査等の委託範囲変更による増額分（376千円）を除く。	プリンタインク等の在庫補充による消耗品の増（150千円）。
高齢障害課	高齢介護係	C	実）緊急通報体制等整備事業費	3,174	0	2,945	0	△229	±0	△229	±0	18	−	−	−
産業振興課	企業雇用商工係	C	実）雇用機会創出事業費	21,164	0	23,832	3,368	+2,668	+3,368	△358	±0	18	(5)	R5年度予算から補助対象者拡大による田川市空き店舗活用補助金の増（3,026千円）を除く。地域雇用創出推進基金繰入金を使い切ったことにより増加した一般財源額（3,368千円）を除く。	−
市民課	保険係	C	実）子ども医療費助成事業費	207,535	61,382	205,176	67,496	△2,359	+6,114	±0	±0	18	(5) (6)	R4年度一般財源から特定財源「子ども医療費助成事業債」の減分（2,359千円）を除く。また、R５年度予算から扶助費「子ども医療費」の見込み減に伴い減額する子ども医療費補助金及び子ども医療審査委託費補助金等を除く。	−
総務課	情報推進係	C	実）情報システム最適化推進事業費	5,667	5,667	5,038	5,038	△629	△629	△629	△629	18	−	−	−
総務課	総務法制係	−	そ）一般管理経費（総務課総務法制係）	17,704	17,686	14,460	14,425	△3,244	△3,261	+254	+237	18	(3)	R4年度予算額から郵便計器の購入代（3,498千円）を除く。	郵便料金計器保守委託料の増（282千円）、電話交換業務委託料の増（56千円）。
土木課	土木管理係	C	実）道路新設改良事業費	424,308	9,463	261,564	3,743	△162,744	△5,720	△38	△38	18	(5) (6)	R4年度予算から道路新設改良工事費及び設計等に係る費用（162,706千円）、一般財源から当該要素（5,682千円）を除く。	−
会計課	会計係	−	そ）会計管理経費	11,354	9,354	9,136	9,136	△2,218	△218	△1,904	+96	19	(3) (6)	R4年度予算からセミセルフレジ購入代（2,314千円）及び企業版ふるさと寄附金（2,000千円）を除く。	消耗品費の増（126千円）。
高齢障害課	障害者支援係	−	そ）障害福祉サービス認定審査事務費	7,182	7,182	7,190	7,190	+8	+8	+8	+8	19	−	−	会計年度任用職員共済費の増（15千円）。
子育て支援課	子育て給付係	−	そ）児童手当支給事務費	3,379	3,379	3,380	3,380	+1	+1	+1	+1	19	−	−	会計年度任用職員の人件費の増（81千円）。
都市計画課	都市整備係	−	そ）児童遊園維持管理経費	3,982	3,982	3,668	3,668	△314	△314	△314	△314	19	−	−	−
安全安心まちづくり課	市民協働推進係	C	実）地域コミュニティ活性化事業費	34,994	31,454	34,569	31,079	△425	△375	△425	△375	20	−	−	−
市長公室	市長公室	−	そ）一般管理経費（市長公室）	7,960	7,960	7,520	7,520	△440	△440	△440	△440	20	−	−	−
市民課	保険係	C	実）重度障害者医療費助成事業費	122,938	65,803	114,775	61,367	△8,163	△4,436	△37	△37	20	(5)	R4年度予算額から対象者数により変動する費用（8,126千円）、一般財源額から当該要素（4,399千円）を除く。	−
市民課	保険係	C	実）ひとり親家庭等医療費助成事業費	41,128	20,485	38,108	18,970	△3,020	△1,515	△20	△20	20	(5)	R4年度予算から対象者数を見直したことにより減額したひとり親医療費（3,000千円）を除く。また、一般財源から特定財源「ひとり親家庭等医療費補助金」等の差分（1,495千円）を除く。	−
人権・同和対策課	人権・同和対策係	C	実）隣保館運営事業費	50,468	15,061	53,603	17,264	+3,135	+2,203	+883	+351	20	(1) (7)	R5年度予算から施設修繕料の増額分（1,597千円）、一般財源額から当該要素（1,197千円）を除く。また、R5年度予算から電気代の増額分（655千円）を除く。	会計年度任用職員の人件費の増（514千円）、普通旅費の増（79千円）。
人権・同和対策課	男女共同参画推進室	C	実）男女共同参画推進事業費	8,325	7,691	8,637	8,082	+312	+391	+248	+327	20	−	R5年度予算から電気代の増額分（64千円）を除く。	会計年度任用職員の人件費の増（78千円）、郵便料の増（209千円）。
総務課	総務法制係	−	そ）文書管理経費	5,881	5,881	5,471	5,471	△410	△410	±0	±0	20	(3)	R4年度予算から文書ファイリング改善の取組による消耗品の減分（410千円）を除く。	−
総務課	情報推進係	−	そ）情報システム運用管理事業費	202,192	201,462	213,338	207,840	+11,146	+6,378	+489	+489	20	(2)	R5年度予算から情報センターの施設廃止に伴いクラウド化するためのシステム開発等に係る経費（10,657千円）を除く。また、R5年度一般財源から当該要素（5,889千円）を除く。	内部業務システムサポート委託の変更に伴う委託料の増（481千円）。
総務課	情報推進係	C	実）ＤＸ推進事業費	6,592	3,129	709	709	△5,883	△2,420	+509	+509	20	(3)	R4年度予算からR4年度に実施した情報システム標準化分析業務委託料（6,392千円）、一般財源額から当該要素（2,929千円）を除く。	５Ｇを活用したスポーツ振興事業に伴うインターネット回線使用料（509千円）。
都市計画課	都市整備係	C	実）都市環境形成推進事業費（**事業統合**）	10,010	8,950	7,665	6,554	△2,345	△2,396	△2,345	△2,396	20	−	−	消耗品費等の減（△836千円）、会計年度任用職員の人件費の減（△345千円）、委員謝礼金等の減（△180千円）、緑化団体等補助金の減（△135千円）。
土木課	土木管理係	−	そ）河川管理経費	18,086	18,086	23,279	23,279	+5,193	+5,193	△107	△107	20	(1)	R5年度予算から市営河川浚渫等委託の増分（4,400千円）、設計等委託料の増分（200千円）、河川補修等工事請負費の増分（700千円）を除く。	−
保健福祉課	福祉政策係	B	実）骨髄等移植ドナー助成事業費	144	74	201	101	+57	+27	±0	±0	−	(5)	R5年度予算から補助対象者の拡大に伴う増分（57千円）、一般財源から当該要素（27千円）を除く。	−
高齢障害課	高齢介護係	D	実）生活支援体制整備事業費	27,329	0	27,333	0	+4	±0	+4	±0	−	−	−	−
高齢障害課	障害者支援係	C	実）地域生活支援事業費	43,684	17,632	44,203	18,603	+519	+971	+72	+72	−	(5)	R5年度予算から対象者の増加に伴う手話通訳者派遣謝礼金、日常生活用具給付事業費等の増加分（447千円）を除く。また、一般財源から（899千円）を除く。	会計年度任用職員の人件費の増（72千円）。
産業振興課	たがわ魅力向上推進室	C	実）シティプロモーション事業費	5,380	3,180	4,386	2,911	△994	△269	+6	△269	−	(3)	R4年度予算からR5年度は実施しない田川伊田駅周辺アート制作等委託料（1,000千円）を除く。	−
効率化重点検討事業及びサンセット対象事業の予算額及び効果額の計				**1,399,273**	**600,630**	**1,256,407**	**627,256**	**△142,866**	**+26,626**	**△5,072**	**△2,936**				

■　令和４年度行政評価による効果額検証（引き続き検討を要する事業）

※　点数低位順

（単位：千円）

課	係	事業名	① 令和４年度当初予算額	② ①のうち一般財源額	③ 令和５年度当初予算額	④ ③のうち一般財源額	R4年度⇔R5年度単純比較 ③－① 効果額（予算額ベース）	R4年度⇔R5年度単純比較 ④－② 効果額（一般財源ベース）	除外要件を含む ア 効果額（予算額ベース）	除外要件を含む イ 効果額（一般財源ベース）	評価 合計点数	効果額算出に当たって除外する要件及び概要	主な増減要因（増額の内容と削減額の内容）※　削減額△1,000千円以上の内容を記載（朱書き）
学校教育課	学校教育係	実）小学校ＤＸ推進事業費	31,188	30,710	23,730	3,186	△7,458	△27,524	△574	△2,118	12	(2)(6) R4年度予算から電子黒板リース料等の差分（6,884千円）、一般財源額から当該要素（478千円）を除く。また、一般財源からふるさと寄附活用基金繰入金（19,000千円）を除く。	GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助の活用による減（△1,544千円）。
学校教育課	学校教育係	実）中学校ＤＸ推進事業費	16,188	15,766	11,256	1,484	△4,932	△14,282	△603	△953	12	(2)(6) R4年度予算からデジタル教科書使用料の差分（1,659千円）、回線使用料の差分（1,986千円）、電子黒板使用料の差分（684千円）を除く。また、一般財源からふるさと寄附活用基金繰入金（9,000千円）を除く。	－
教育総務課	総務係	実）小学校就学援助事業費	59,461	58,017	55,101	53,547	△4,360	△4,470	△1	△1	13	(5) R4年度予算から対象者に応じて変動する要保護及び準要保護児童補助金及び特別支援教育就学奨励費の差分（4,359千円）、一般財源から当該要素（4,469千円）を除く。	－
教育総務課	総務係	実）中学校就学援助事業費	49,098	47,574	64,121	52,490	+15,023	+4,916	+0	+0	13	(2)(5)(6) R5年度予算から要保護者数により変動する補助金（348千円）を除く。また、一般財源額から要保護者数に応じて変動する補助額差分（107千円）及びふるさと寄附活用基金繰入金（10,000千円）、一人当たり5万円を支給する中学校入学準備金による増分（14,650千円）を除く。	－
教育総務課	総務係	そ）学校技術員センター等管理費	11,490	11,490	11,872	11,872	+382	+382	+382	+382	13	－	－	会計年度任用職員の人件費の増（368千円）。
子育て支援課	子ども未来係	実）幼稚園運営事業費	5,450	5,435	5,336	5,326	△114	△109	△114	△109	13	－	－	－
建築住宅課	住宅政策係	実）移住・定住住まい助成事業費	24,522	24,522	19,020	19,020	△5,502	△5,502	△2	△2	13	(4) R5年度予算から市有地等購入奨励金及び市内業者利用奨励金の見込みの減（△5,500千円）を除く。	－
学校教育課	学校教育係	実）教育研究所運営事業費	6,131	6,131	6,175	6,175	+44	+44	+44	+44	13	－	－	会計年度任用職員の人件費の増（214千円）。
教育総務課	総務係	実）奨学金事業費	36,840	32,700	47,829	32,289	+10,989	△411	△1,671	△51	14	(2)(6) R4年度一般財源から奨学金給付事業基金繰入金（13,020千円）を除く。また、R5年度予算から給付型奨学金の入学支度金＋5万円／人、月額＋1万円／人による増分（12,660千円）を除く。	－
教育総務課	総務係	そ）小学校施設維持管理経費	84,021	83,057	106,648	97,587	+22,627	+14,530	△1,121	△1,118	14	(1)(7) R5年度予算から電気料の増（15,394千円）、燃料費の増（254千円）を除く。また、R5年度特定財源額から事業債分（8,100千円）を除く。	調査点検料の減（△769千円）、水道料の減（△1,370千円）。
教育総務課	総務係	そ）小学校維持管理経費	20,191	20,191	20,824	20,824	+633	+633	+907	+907	14	(8) R5年度予算から学校教育課に移管した各種負担金（274千円）を除く。	消耗品費の増（734千円）、校用器具費の増（171千円）。
教育総務課	総務係	そ）中学校施設維持管理経費	69,440	68,863	70,429	69,853	+989	+990	△975	△974	14	(7) R5年度予算から電気料の増（1,964千円）を除く。	－
子育て支援課	子ども未来係	実）中央保育所運営事業費	64,972	59,434	67,505	52,032	+2,533	△7,402	△1,294	△1,452	14	(5)(6)(7) R5年度予算から管外保育受託金の差分（777千円）、会計年度任用職員増による（2,879千円）、電気料の増（948千円）を除く。また、R4年度予算からふるさと寄附活用基金繰入金（9,000千円）を除く。	賄材料費（△386千円）、修繕料（△390千円）、消耗品費（△147千円）。
子育て支援課	子ども未来係	実）西保育所運営事業費	41,535	38,739	43,944	32,213	+2,409	△6,526	△213	△211	14	(5)(6)(7) R5年度予算から会計年度任用職員増による（2,490千円）、電気料の増（132千円）を除く。また、R4年度予算からふるさと寄附活用基金繰入金（8,000千円）、管外保育受託金の差分（937千円）を除く。	－
建築住宅課	住宅政策係	そ）住宅政策総務経費	10,632	10,629	10,118	10,115	△514	△514	+1,056	+1,056	14	(3) R4年度予算から測量等委託料（1,570千円）を除く。	住宅政策審議会委員報酬の増（73千円）、草刈等委託料の増（1,042千円）。
産業振興課	企業雇用商工係	実）地域おこし支援事業費（商業振興）	9,588	9,588	0	0	△9,588	△9,588	△9,588	△9,588	14	－	－	事業廃止による減。
学校教育課	学校教育係	実）学校適応指導・支援事業費	14,119	12,253	13,914	13,048	△205	+795	△205	△205	14	(5) R5年度一般財源からスクールソーシャルワーカー配置事業補助金等の差分（1,000千円）を除く。	－
教育総務課	総務係	そ）事務局管理経費	39,438	39,438	36,778	36,681	△2,660	△2,757	△2,660	△2,757	15	－	－	会計年度任用職員人件費の増（4,978千円）、学校事務及び学校図書司書業務に係る包括業務委託料の減（△7,712千円）。
教育総務課	総務係	そ）中学校運営事業費	24,559	18,577	13,985	12,673	△10,574	△5,904	△10,574	△10,494	15	(6) R4年度一般財源から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4,590千円）を除く。	教育用消耗品費の減（△2,063千円）、指導員配置事業委託料の減（△4,590千円）、自動車等借上料の減（△1,364千円）。
高齢障害課	高齢介護係	そ）老人福祉一般経費	7,970	7,970	8,309	8,309	+339	+339	+339	+339	15	－	－	会計年度任用職員人件費の増（233千円）、草刈等委託料の増（177千円）。
学校教育課	学校教育係	実）小学校少人数学級運営事業費	23,344	23,344	8,363	8,363	△14,981	△14,981	+0	+0	15	(4) R4年度予算から任用職員数の減による（14,981千円）を除く。	－
建築住宅課	住宅政策係	実）老朽化公営住宅建替整備事業費	588,882	6,990	2,282,182	8,118	+1,693,300	+1,128	+0	+0	15	(2) R5年度予算から公営住宅建設工事請負費等（1,693,300千円）、一般財源から当該要素（1,128千円）を除く。	－
財政課	契約検査係	そ）契約管理総務一般経費	7,402	7,402	7,006	7,006	△396	△396	+113	+113	16	(3) R4年度予算から参加自治体数により変動するふくおか電子自治体協働運営協議会負担金の差額（509千円）を除く。	会計年度任用職員人件費の増（168千円）。
税務課	市民税保険税係	そ）税務総務経費（税務課市民税保険税係）	6,228	6,228	6,250	6,250	+22	+22	+22	+22	16	－	－	会計年度任用職員の人件費の増（39千円）。
教育総務課	総務係	実）放課後児童健全育成事業費	96,207	24,970	98,957	27,410	+2,750	+2,440	+1,222	△2,096	16	(1) R5年度予算から空調設備移設委託料（1,353千円）、施設修繕料の増分（175千円）を除く。 (6) R4年度一般財源からコロナ臨交金（758千円）及び支援員等処遇改善臨交金（2,250千円）を除く。	新型コロナウイルス感染症予防のための消毒作業代の減（△2,063千円）。
生活支援課	総務係	そ）生活保護事務費	58,749	41,138	61,784	40,200	+3,035	△938	△2,016	△184	16	(2)(6) R4年度予算から社会保障生計調査世帯謝礼金（164千円）を除く。また、R5年度予算からシステム開発料（4,887千円）、クラウドサービス料（506千円）、器具費（172千円）を除く。あわせて、R5年度の一般財源から社会保障・税番号制度システム整備費補助金（4,485千円）、デジタル基盤改革支援補助金（1,320千円）を除く。	－
教育総務課	学校給食係	実）学校給食運営事業費	406,273	208,374	383,308	193,083	△22,965	△15,291	△22,965	△15,291	16	－	－	中学校統合に伴う給食の賄材料費の増（56,737千円）、給食調理業務委託料の減（△92,097千円）。
学校教育課	学校教育係	実）英語教育推進事業費	19,544	18,386	18,066	14,164	△1,478	△4,222	+0	+0	16	(5)(6) R5年度予算から対象者数に応じて変動する実用英語技能検定手数料（1,478千円）、ALTに係る諸経費（4,222千円）を除く。また、一般財源からふるさと寄附活用基金繰入金（2,500千円）を除く。	－
保健福祉課	保健センター	そ）予防接種事業費	124,706	124,706	133,289	132,123	+8,583	+7,417	+6,249	+5,083	17	(2) R5年度予算から新たに実施した風しん抗体検査委託料（2,334千円）を除く。	予防接種業務委託料の増（6,321千円）。
子育て支援課	子ども家庭支援室	実）児童相談事業費	10,533	4,085	10,695	4,080	+162	△5	+162	△5	17	－	－	－
農政課	農業企画室	実）高度実践型未来農業者輩出事業費	3,380	3,380	3,730	3,284	+350	△96	+350	+350	17	(6) R5年度一般財源から地方創生推進交付金（446千円）を除く。	栽培用培地廃棄処理委託料の増（383千円）。
安全安心まちづくり課	防災安全対策室	そ）消防施設管理経費	4,637	4,635	5,099	5,097	+462	+462	+329	+329	18	(7) R5年度予算から電気料の増（133千円）を除く。	消防用ホース購入による消耗品の増（138千円）、自動車重量税の増（108千円）、損害賠償保険料の増（37千円）。
安全安心まちづくり課	防災安全対策室	そ）消防団運営事業費	36,163	29,743	36,510	30,076	+347	+333	+347	+333	18	－	－	被服費の増（392千円）。
保健福祉課	福祉政策係	実）子どもの貧困対策事業費	608	8	866	0	+258	△8	+258	+258	18	(6) R4年度一般財源からふるさと寄附活用基金繰入金等の基金繰入金の差分（266千円）を除く。	委員謝礼金の増（120千円）、消耗品費の増（37千円）、郵便料の増（101千円）。
教育総務課	総務係	そ）中学校維持管理経費	17,490	17,490	21,692	21,692	+4,202	+4,202	△2,134	△2,134	18	(2) R5年度予算から新中学校に設置する複合機の借上料（6,336千円）を除く。	消耗品費の減（△756千円）、医薬材料費の減（△467千円）、ピアノ調律手数料の減（△110千円）、職員健康診断委託料の減（△249千円）、各種負担金の減（△304千円）。
土木課	土木管理係	実）交通安全施設整備事業費	10,000	10,000	10,998	10,998	+998	+998	+0	+0	18	(2) R5年度予算から交通安全対策施設整備事業工事請負費の差分（988千円）を除く。	－
学校教育課	学校教育係	そ）事務局（学校教育課）管理経費	5,440	5,333	672	672	△4,768	△4,661	+0	+0	18	(8) R4年度予算から教育総務課に移管した負担金等（4,768千円）、一般財源から（4,661千円）を除く。	－
文化生涯学習課	学習振興・人権教育係	そ）人権・同和教育事務費	7,591	7,591	7,898	7,898	+307	+307	+307	+307	18	－	－	会計年度任用職員の人件費の増（208千円）。
文化生涯学習課	公民館・スポーツ係	そ）市民会館維持管理費	19,301	15,428	22,097	18,595	+2,796	+3,167	+1,069	+1,440	18	(7) R5年度予算から電気料の増（1,717千円）、燃料費の増（10千円）を除く。	会館業務委託料の増（166千円）、草刈等委託料の増（495千円）、清掃業務委託料の増（103千円）。
保健福祉課	保健センター	そ）保健衛生一般事務費	3,876	3,876	6,863	3,860	+2,987	△16	△17	△16	19	(2) R5年度予算からシステム等開発料（3,004千円）を除く。	－
教育総務課	総務係	そ）小学校運営事業費	26,999	20,911	29,337	27,821	+2,338	+6,910	+2,338	+2,320	19	(6) R4年度一般財源から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4,590千円）を除く。	教育用消耗品費の増（7,426千円）。
高齢障害課	障害者支援係	そ）障害者福祉一般事務費	8,123	7,767	8,118	7,754	△5	△13	△5	△13	20	－	－	－
引き続き検討を要する事業の予算額及び効果額の計			**2,112,309**	**1,192,869**	**3,800,674**	**1,117,268**	**+1,688,365**	**△75,601**	**△41,238**	**△36,489**				

■　効果額合計（効率化重点検討事業・サンセット対象事業・引き続き検討を要する事業）

（単位：千円）

	①	②	③	④	R4年度⇔R5年度単純比較		除外要件を含む	
					③－①	④－②	ア	イ
予算額及び行政評価による効果額の計	令和４年度当初予算額	R4年度当初予算額のうち一般財源額	令和５年度当初予算額	R5年度当初予算額のうち一般財源額	効果額（予算額ベース）	効果額（一般財源ベース）	効果額（予算額ベース）	効果額（一般財源ベース）
	3,511,582	1,793,499	5,057,081	1,744,524	+1,545,499	△48,975	△46,310	△39,425